

令和 3 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

## 目 次

1	令和3年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	令和3年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の使途	33

# 1 令和3年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

## (1) 財政の状況

国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況である。令和2年度第1次・第2次補正予算の効果から持ち直しの動きがみられたが、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ途上である。こうした中、第3次補正予算が編成され、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする総合経済対策が実施されている。

このような状況下における当市の予算編成は、本格化した相良牧之原IC北側開発、放射線防護施設や多目的体育館の整備などといった大規模プロジェクトの推進に加え、新型コロナウイルス感染症対策、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、生活道路等を改良する空港隣接事業などへの取組、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の確保により、令和2年度以上に厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金の取崩しで調整を行った。

建設事業の財源である合併特例事業債や臨時財政対策債などの借入れにより、令和3年度末の市債残高は210億円を上回ることが予想されるが、実質公債費比率は許可団体となる基準を下回り、令和元年度決算並みを維持できる見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当による減少が見込まれる。

令和3年度は、第2次総合計画の後期基本計画の3年目になるため、その目標が達成できるよう事業の選択と集中を進め、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めるとともに、迅速に新型コロナウイルス感染症の対策を講じていく。

## (2) 当初予算の状況

### ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度比較		摘 要		
			増減額	伸率			
一般会計	19,280,000	21,370,000	△2,090,000	△9.8	産地パワーアップ事業やふるさと融資等の完了により減額となる。		
特別会計	9,990,236	9,935,883	54,353	0.5			
国民健康保険特別会計	5,022,018	5,025,771	△3,753	△0.1	医療費及び保険税の県推計に基づく予算額である。		
後期高齢者医療特別会計	517,780	527,242	△9,462	△1.8	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。		
介護保険特別会計	4,437,840	4,368,346	69,494	1.6	保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算額である。		
土地取得特別会計	143	148	△5	△3.4	用地取得の予定がないため、基金管理等の予算額である。		
農業集落排水事業特別会計	12,455	14,376	△1,921	△13.4	笠名地区の農業集落排水施設最適整備構想策定の完了により減額となる。		
合 計	29,270,236	31,305,883	△2,035,647	△6.5			
水道事業 会 計	収益的	収入	1,034,779	1,049,359	△14,580	△1.4	収入は、水道料金収入が減額、支出は支払利息や支払消費税が減額となる。
		支出	1,005,980	1,006,840	△860	△0.1	
	資本的	収入	137,096	139,377	△2,281	△1.6	収入は、貸付金償還金や分担金が減額、支出は、委託料や量水器費が増額となる。
		支出	438,547	420,656	17,891	4.3	

## イ 一般会計

### (ア) 概要

令和3年度の予算規模は192億8,000万円、前年度比20億9,000万円、9.8%の大幅な減少となった。これは、令和2年度に産地パワーアップ事業（集出荷貯蔵施設、荒茶加工施設）やふるさと融資（ウェイブプール）、放射線防護施設整備などの大規模事業を実施したことが要因である。

令和3年度予算は、第2次総合計画後期基本計画期間の3年目となるため、引き続き、戦略プロジェクトに基づく効果的な官民連携により、交流定住人口の増加、住みやすい地域づくり、財政運営の健全化などを実現し、持続可能なまちづくりに取り組む。

具体的には、大型商業施設を中心とした相良牧之原IC北側開発、ウェイブプールを含めた沿岸部活性化、サーフィン競技を核としたホストタウンの推進、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の継続など若者世代等の定住の促進や賑わいを創出する事業に予算付けし、まきのはら産業・地域活性化センターの自立に向けた取組、デジタル化による業務効率化、LINE等を活用した情報発信強化、防災・減災、国土強靱化による浸水対策にも予算配分をした。そのほか、保育園民営化による教育・保育の質・量の向上、妊産婦通院支援、子ども医療費助成など子どもに係る支援も引き続き予算化した。

また、国の15か月予算の考え方に歩調をあわせ、新型コロナウイルス感染症対策である地域経済の活性化を図る商工業支援事業などは令和2年度補正予算に編成し、令和3年度へ2億円弱の繰越しをすることで切れ目のない支援対策を講じた。国の補正予算（安全・安心の確保）により前倒しで予算付けされた農業用ため池の耐震診断や相良地区放射線防護施設の整備等についても7億7,000万円程の繰越しをしている。

### (イ) 歳入の特徴等

自主財源は48.8%で、前年度より8.4%の減少となった。これは、寄附金は増加したものの、市税が大幅に減額となったことが主な要因である。一般財源は前年度比1.2%減少し、特定財源は産地パワーアップ事業の完了や地域産業立地事業の減額などから県支出金が、ウェイブプール建設への地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）や放射線防護施設整備事業などにより市債が減額となり、前年度比26.2%の減少となった。

費目別では、歳入の約35%を占める市税は、前年度を大幅に下回る6,703,029千円（前年度比10.9%減）の計上をした。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から市民税は個人、法人ともに3億円弱の大幅な減額となり、前年度比19.9%の減少とした。固定資産税についても、新型コロナウイルス感染症による中小事業者等の事業用家屋及び償却資産の減免（コロナ減免）と評価替えにより292,431千円（前年度比6.9%減）の減収を見込んだ。

地方特例交付金は、コロナ減免による固定資産税の減収補填措置の新設により234,000千円の増額、普通交付税は、市税の減収等から前年度比13.5%の増加の2,100,000千円とした。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの計上により291,820千円（前年度比14.7%増）の増額となった。県支出金は、産地パワーアップ事業の完了や地域産業立地事業などにより921,765千円（前年度比38.4%減）の大幅な減額になった。

寄附金は、ふるさと納税の申請が回復傾向なことやふるさと納税推進事業を委託することから170,500千円（前年度比94.4%増）の増額とした。

市債については、ウェイブプール建設への地域総合整備資金貸付事業の完了や放射線防護施設整備事業などにより1,021,600千円（前年度比35.3%減）の減額となり、5年ぶりに20億円を下回り1,873,800千円の計上となった。

また、歳入不足を補うために、財政調整基金1,100,000千円の繰入金を計上した。

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、衛生費（12.1%）、教育費（8.5%）、公債費（7.4%）が前年度を上回った。各費目の増加の主な要因は、衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費、教育費は、相良公民館の解体工事、学校再編計画基礎調査、偉人マンガ製作（田沼意次侯）、宮下遺跡発掘調査、3か年計画で整備する多目的体育館、公債費は、平成30年度債で16億円強借入れた合併特例債の元金償還の開始によるものである。

一方、総務費（△14.1%）、農林水産業費（△51.4%）、商工費（△14.1%）、土木費（△18.8%）、消防費（△52.5%）は前年度を下回った。減少の主な要因は、総務費はウェイブプール建設への地域総合整備資金（ふるさと融資）の貸付や国勢調査の完了、評価替え業務の減額、農林水産業費は、産地パワーアップ事業（集出荷貯蔵施設、荒茶加工施設）や中・庄内排水機場機能保全対策工事などの完了、商工費は、企業立地促進事業費補助金の減額、土木費は、道路ストック補修支援事業や市道坂部細江線をはじめとする空港隣接事業、準用河川沢垂川改修事業などの減額に加え、ふるさと体験の森公園多目的広場・駐車場整備や菅ヶ谷団地長寿命化などの完了、消防費は、車両等更新の減少による静岡地域消防救急広域化業務の減額、相良地区放射線防護施設の造成工事や地頭方消防館、同報無線デジタル化整備の完了などとなっている。

議会費、民生費、労働費及び災害復旧費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、人事院の引下げ勧告や会計年度任用職員数の減などにより35,743千円の減額となっている。扶助費は、相寿園管理組合解散に伴い高齢者保護措置費を委託費へ組み替えたことに加え、児童手当や児童扶養手当などの受給者数の見込みから144,637千円（前年度比4.6%減）の減額になった。公債費は、2年前に借入れた合併特例債などの元金償還の開始により増加した。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種、養護老人ホーム相寿園管理運営やふるさと納税業務の委託、RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン事業、相良公民館の解体などで543,191千円（前年度比22.4%増）の増額となった。

維持補修費は、道路橋りょう修繕の減額や菅ヶ谷団地排水管等修繕の完了などである。

補助費等は、坂部区民センター屋根補修工事や衆議院議員・県知事・市議会議員市長選挙費の計上、寄附金見込みによるふるさと納税推進事業などの増額もあったが、規約（負担率）変更による吉田町牧之原市広域施設組合負担金や静岡地域消防救急広域化業務の退職手当及び車両等更新の減により73,527千円の減額になった。

貸付金の減額は、ウェイブプール建設への地域総合整備資金貸付完了によるものである。

普通建設事業費は、市内への進出企業に対する補助金、道路ストック補修支援事業、空港隣接事業などの減額に加え、集出荷貯蔵施設や荒茶加工施設の整備に対する産地パワーアップ事業補助金、地頭方消防館整備、3年間の債務負担行為を設定して整備した同報無線デジタル化事業、相良地区の放射線防護施設造成工事などの大規模事業の完了により2,023,665千円（前年度比51.9%減）の大幅な減額となった。

ウ 特別会計の概要

5つの特別会計の予算総額は、9,990,236千円で、前年度より54,353千円（前年度比0.5%増）の増額となった。増額の主な要因は、介護保険特別会計で、要支援、要介護認定者の増加や介護報酬改定を踏まえ、第8期介護保険事業計画において保険給付費などの伸びを見込んだことによる。

農業集落排水事業特別会計は、2か年にかけて策定してきた笠名地区の農業集落排水施設の最適整備構想が完了したことによる減額である。

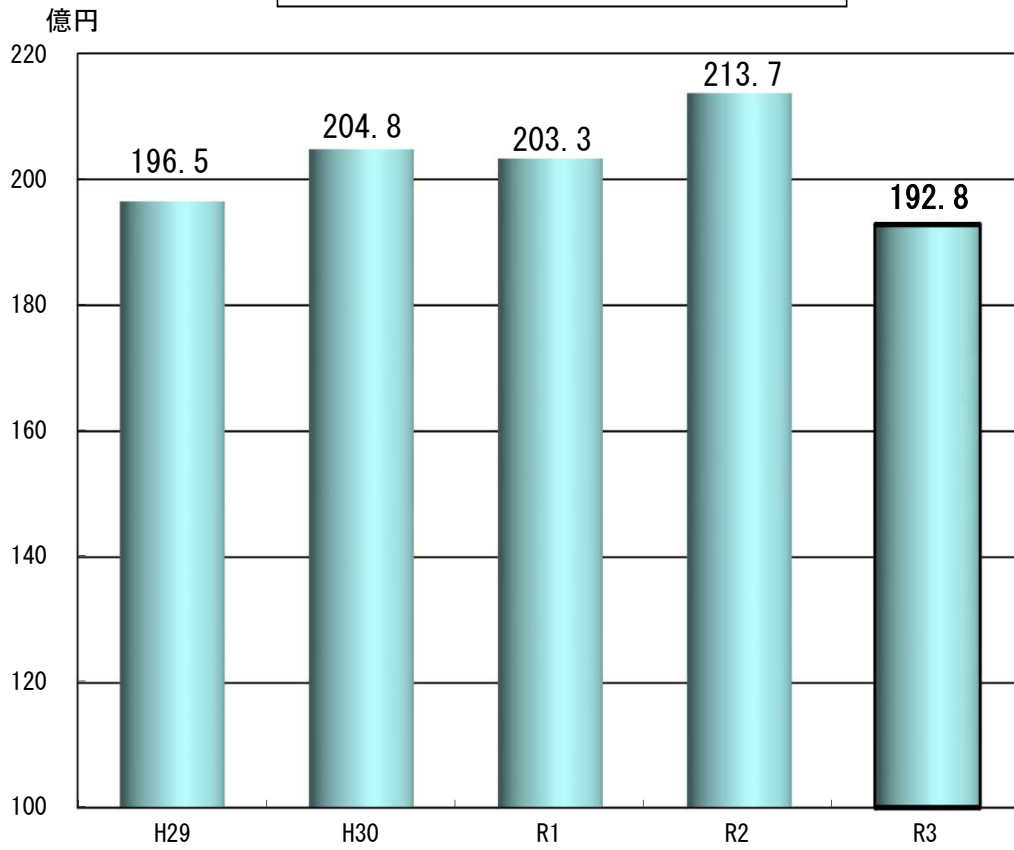
その他の特別会計は、前年並みの予算額となった。

## 2 各会計別予算の推移

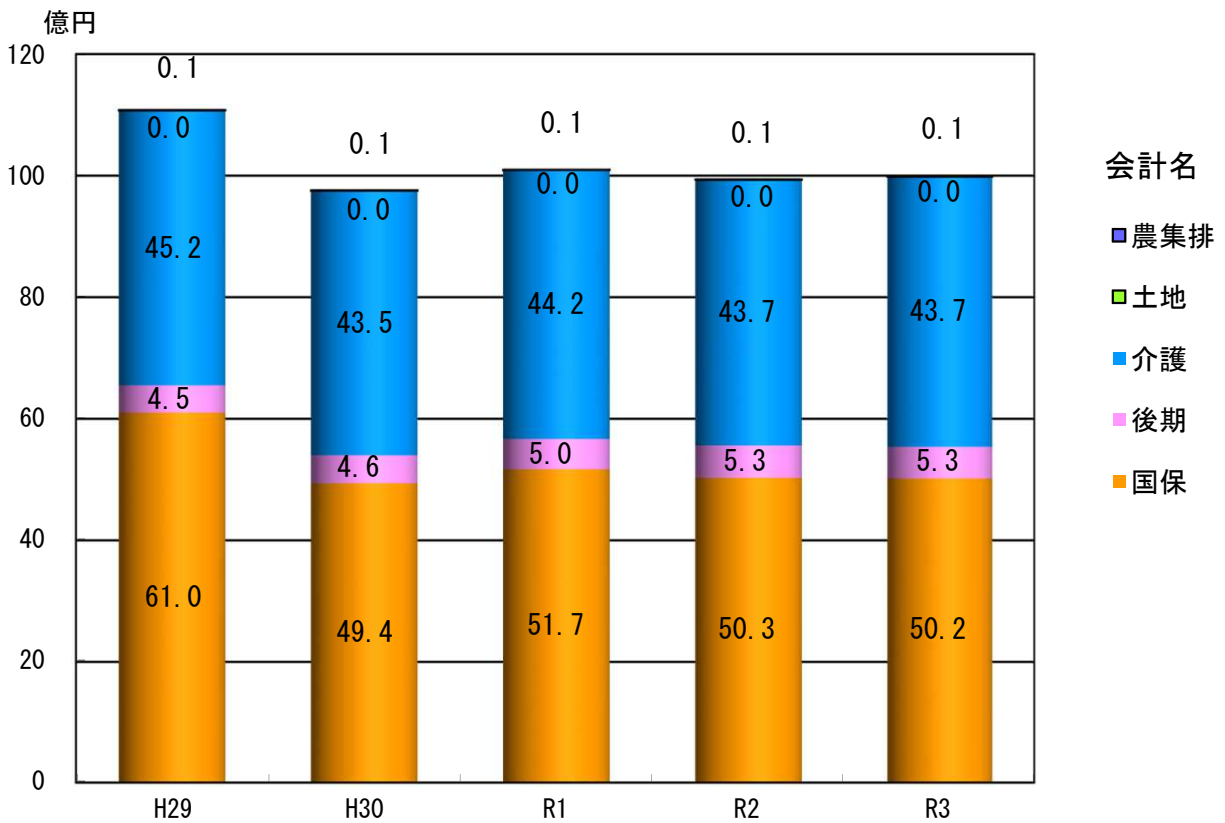
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H29	H30	R1	R2	R3
一 般 会 計	19,650,000	20,480,000	20,330,000	21,370,000	19,280,000
特 別 会 計	11,083,028	9,769,102	10,103,144	9,935,883	9,990,236
国民健康保険 特別会計	6,102,629	4,943,354	5,174,966	5,025,771	5,022,018
後期高齢者医療 特別会計	449,607	464,082	495,703	527,242	517,780
介護保険 特別会計	4,518,707	4,349,503	4,418,377	4,368,346	4,437,840
土地取得 特別会計	325	401	392	148	143
農業集落排水 事業特別会計	11,760	11,762	13,706	14,376	12,455
合 計	30,733,028	30,249,102	30,433,144	31,305,883	29,270,236

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
一 般 会 計	63.9	67.7	66.8	68.3	65.9	1.3	4.2	△ 0.7	5.1	△ 9.8
特 別 会 計	36.1	32.3	33.2	31.7	34.1	2.1	△ 11.9	3.4	△ 1.7	0.5
国民健康保険 特別会計	19.9	16.4	17.0	16.1	17.1	△ 0.1	△ 19.0	4.7	△ 2.9	△ 0.1
後期高齢者医療 特別会計	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.0	3.2	6.8	6.4	△ 1.8
介護保険 特別会計	14.7	14.4	14.5	13.9	15.2	5.4	△ 3.7	1.6	△ 1.1	1.6
土地取得 特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	185.1	23.4	△ 2.2	△ 62.2	△ 3.4
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	4.9	△ 13.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.6	△ 1.6	0.6	2.9	△ 6.5

一般会計当初予算 5年推移  
(平成29年度～令和3年度)



特別会計当初予算 5年推移  
(平成29年度～令和3年度)



### 3 一般会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

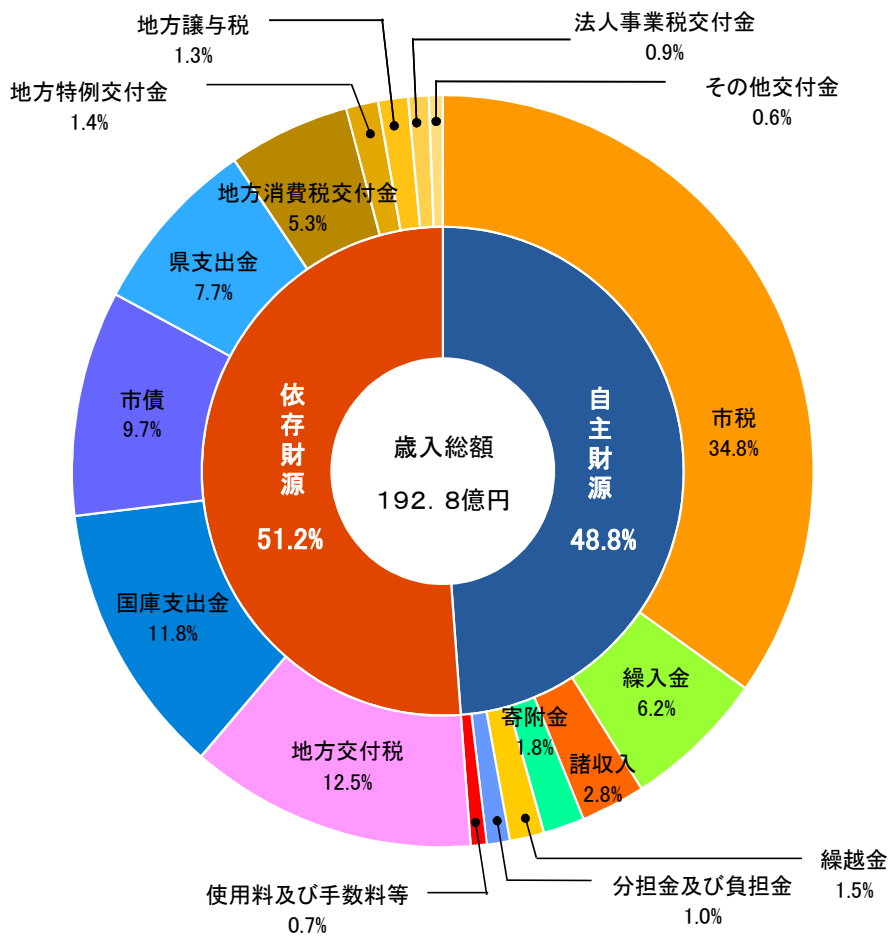
歳入区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	6,703,029	34.8	7,523,768	35.2	△ 820,739	△ 10.9
2 地 方 譲 与 税	241,300	1.3	244,300	1.1	△ 3,000	△ 1.2
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	24,000	0.1	△ 1,000	△ 4.2
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	16,000	0.1	12,000	75.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,000	0.9	180,000	0.8	1,000	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,000	5.3	1,091,000	5.1	△ 63,000	△ 5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.2	32,000	0.2	△ 2,000	△ 6.3
10 地 方 特 例 交 付 金	274,000	1.4	40,000	0.2	234,000	585.0
11 地 方 交 付 税	2,400,000	12.5	2,150,000	10.1	250,000	11.6
12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	185,327	1.0	169,179	0.8	16,148	9.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,012	0.6	111,948	0.5	△ 936	△ 0.8
15 国 庫 支 出 金	2,276,578	11.8	1,984,758	9.3	291,820	14.7
16 県 支 出 金	1,481,057	7.7	2,402,822	11.2	△ 921,765	△ 38.4
17 財 産 収 入	12,768	0.1	10,779	0.1	1,989	18.5
18 寄 附 金	351,121	1.8	180,621	0.9	170,500	94.4
19 繰 入 金	1,203,769	6.2	1,524,646	7.1	△ 320,877	△ 21.0
20 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.4	0	0.0
21 諸 収 入	543,239	2.8	455,779	2.1	87,460	19.2
22 市 債	1,873,800	9.7	2,895,400	13.6	△ 1,021,600	△ 35.3
合 計	19,280,000	100.0	21,370,000	100.0	△ 2,090,000	△ 9.8

(単位:千円、%)

歳出区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	148,061	0.8	145,682	0.7	2,379	1.6
2 総 務 費	2,328,647	12.1	2,710,533	12.7	△ 381,886	△ 14.1
3 民 生 費	6,345,247	32.9	6,377,441	29.8	△ 32,194	△ 0.5
4 衛 生 費	2,628,076	13.7	2,344,936	11.0	283,140	12.1
5 労 働 費	21,124	0.1	21,176	0.1	△ 52	△ 0.2
6 農 林 水 産 業 費	748,758	3.9	1,541,365	7.2	△ 792,607	△ 51.4
7 商 工 費	678,578	3.5	789,628	3.7	△ 111,050	△ 14.1
8 土 木 費	1,451,458	7.5	1,787,833	8.4	△ 336,375	△ 18.8
9 消 防 費	911,068	4.7	1,918,917	9.0	△ 1,007,849	△ 52.5
10 教 育 費	1,682,827	8.7	1,551,345	7.2	131,482	8.5
11 災 害 復 旧 費	5,550	0.0	7,850	0.0	△ 2,300	△ 29.3
12 公 債 費	2,290,606	11.9	2,133,294	10.0	157,312	7.4
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	19,280,000	100.0	21,370,000	100.0	△ 2,090,000	△ 9.8

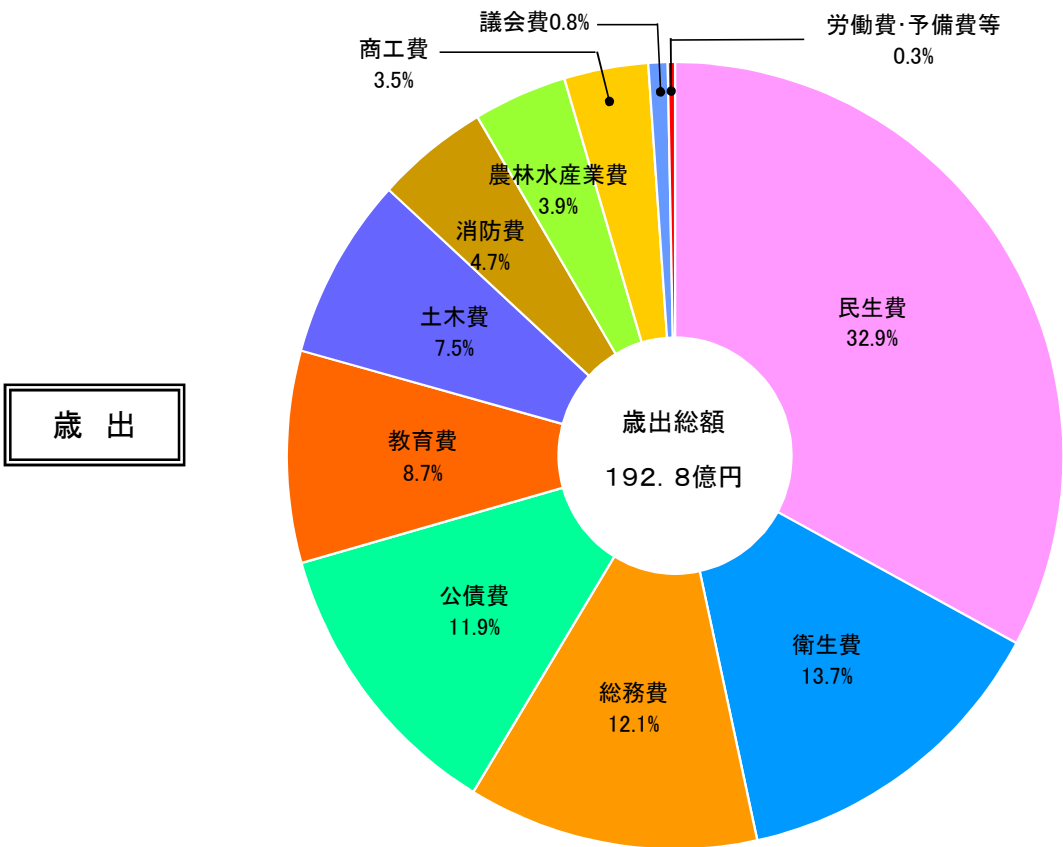


# 令和3年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



歳入

※グラフの構成割合は、P14の比率を参照



歳出

#### 4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,203,449	1,262,837	△ 59,388	△4.7
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	10	1	9	900.0
	4 県支出金	3,507,544	3,451,574	55,970	1.6
	5 財産収入	160	200	△ 40	△20.0
	6 繰入金	274,443	274,747	△ 304	△0.1
	7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	8 諸収入	31,011	31,011	0	0.0
	合計	5,022,018	5,025,771	△ 3,753	△0.1
歳出	1 総務費	24,424	25,725	△ 1,301	△5.1
	2 保険給付費	3,464,977	3,423,020	41,957	1.2
	3 国民健康保険事業費納付金	1,429,686	1,473,795	△ 44,109	△3.0
	4 共同事業拠出金	5	10	△ 5	△50.0
	5 保健事業費	62,556	62,711	△ 155	△0.2
	6 基金積立金	160	200	△ 40	△20.0
	7 公債費	10	10	0	0.0
	8 諸支出金	35,200	35,300	△ 100	△0.3
	9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	5,022,018	5,025,771	△ 3,753	△0.1

#### 5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	415,366	427,260	△ 11,894	△2.8
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	100,114	97,682	2,432	2.5
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	1,200	1,200	0	0.0
	合計	517,780	527,242	△ 9,462	△1.8
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	516,630	526,092	△ 9,462	△1.8
	2 諸支出金	1,150	1,150	0	0.0
	合計	517,780	527,242	△ 9,462	△1.8

## 6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	972,206	989,740	△ 17,534	△1.8
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	1,009,852	971,290	38,562	4.0
	4 支払基金交付金	1,141,971	1,120,789	21,182	1.9
	5 県支出金	639,080	630,811	8,269	1.3
	6 財産収入	110	100	10	10.0
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	668,708	648,842	19,866	3.1
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	2,873	3,734	△ 861	△23.1
	合計	4,437,840	4,368,346	69,494	1.6
歳出	1 総務費	78,921	78,191	730	0.9
	2 保険給付費	4,091,570	4,018,034	73,536	1.8
	3 地域支援事業費	253,784	261,204	△ 7,420	△2.8
	4 保健福祉事業費	5,756	3,767	1,989	52.8
	5 基金積立金	110	3,100	△ 2,990	△96.5
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	4,689	1,040	3,649	350.9
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,437,840	4,368,346	69,494	1.6

## 7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	110	116	△ 6	△5.2
	2 財産収入	32	31	1	3.2
	3 繰入金	1	1	0	0.0
		合計	143	148	△ 5
歳出	1 公共用地取得費	1	1	0	0.0
	2 諸支出金	142	147	△ 5	△3.4
		合計	143	148	△ 5

## 8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,997	1,997	0	0.0
	2 繰入金	10,207	10,098	109	1.1
	3 繰越金	200	30	170	566.7
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	5 県支出金	-	2,200	△ 2,200	皆減
		合計	12,455	14,376	△ 1,921
歳出	1 農業集落排水事業費	3,635	5,557	△ 1,922	△34.6
	2 公債費	8,810	8,809	1	0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
		合計	12,455	14,376	△ 1,921

## 9 一般会計 款別予算額の推移

### (1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H29	H30	R1	R2	R3
1 市 税	7,596,846	7,601,901	8,155,540	7,523,768	6,703,029
2 地 方 譲 与 税	221,000	233,000	239,000	244,300	241,300
3 利 子 割 交 付 金	8,000	9,000	10,000	4,000	5,000
4 配 当 割 交 付 金	28,000	24,000	20,000	24,000	23,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	33,000	21,000	16,000	28,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	180,000	181,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	895,000	909,000	887,000	1,091,000	1,028,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	21,000	19,000	20,000	20,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	16,000	32,000	30,000
10 地 方 特 例 交 付 金	26,000	28,000	164,000	40,000	274,000
11 地 方 交 付 税	2,050,000	1,850,000	1,800,000	2,150,000	2,400,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	9,000	9,000	8,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	291,978	270,308	197,135	169,179	185,327
14 使 用 料 及 び 手 数 料	125,115	116,495	115,053	111,948	111,012
15 国 庫 支 出 金	2,583,881	2,309,928	2,153,299	1,984,758	2,276,578
16 県 支 出 金	1,390,656	1,674,143	1,813,486	2,402,822	1,481,057
17 財 産 収 入	9,104	11,858	10,854	10,779	12,768
18 寄 附 金	400,626	300,621	300,621	180,621	351,121
19 繰 入 金	1,197,150	1,651,374	1,278,418	1,524,646	1,203,769
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	334,144	402,672	411,794	455,779	543,239
22 市 債	2,068,500	2,636,700	2,366,800	2,895,400	1,873,800
自動車取得税交付金	72,000	87,000	42,000	-	-
合 計	19,650,000	20,480,000	20,330,000	21,370,000	19,280,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
1 市 税	38.7	37.1	40.1	35.2	34.8	1.4	0.1	7.3	△7.7	△10.9
2 地 方 譲 与 税	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	0.0	5.4	2.6	2.2	△1.2
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	12.5	11.1	△60.0	25.0
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△26.3	△14.3	△16.7	20.0	△4.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	△42.9	65.0	△36.4	△23.8	75.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	0.8	0.9	-	-	-	皆増	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4.6	4.4	4.4	5.1	5.3	△1.6	1.6	△2.4	23.0	△5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△4.5	△9.5	5.3	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	0.1	0.2	0.2	-	-	皆増	100.0	△6.3
10 地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.8	0.2	1.4	18.2	7.7	485.7	△75.6	585.0
11 地 方 交 付 税	10.4	9.0	8.9	10.1	12.5	△2.4	△9.8	△2.7	19.4	11.6
12 交通安全対策特別交付金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△10.0	0.0	△11.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.5	1.3	1.0	0.8	1.0	△2.5	△7.4	△27.1	△14.2	9.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	△8.3	△6.9	△1.2	△2.7	△0.8
15 国 庫 支 出 金	13.2	11.3	10.6	9.3	11.8	3.3	△10.6	△6.8	△7.8	14.7
16 県 支 出 金	7.1	8.2	8.9	11.2	7.7	△20.5	20.4	8.3	32.5	△38.4
17 財 産 収 入	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	△12.4	30.3	△8.5	△0.7	18.5
18 寄 附 金	2.0	1.5	1.5	0.9	1.8	33.3	△25.0	0.0	△39.9	94.4
19 繰 入 金	6.1	8.1	6.3	7.1	6.2	11.9	37.9	△22.6	19.3	△21.0
20 繰 越 金	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	1.7	2.0	2.0	2.1	2.8	2.7	20.5	2.3	10.7	19.2
22 市 債	10.5	12.9	11.6	13.6	9.7	15.4	27.5	△10.2	22.3	△35.3
自動車取得税交付金	0.4	0.4	0.2	-	-	20.0	20.8	△51.7	皆減	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	4.2	△0.7	5.1	△9.8

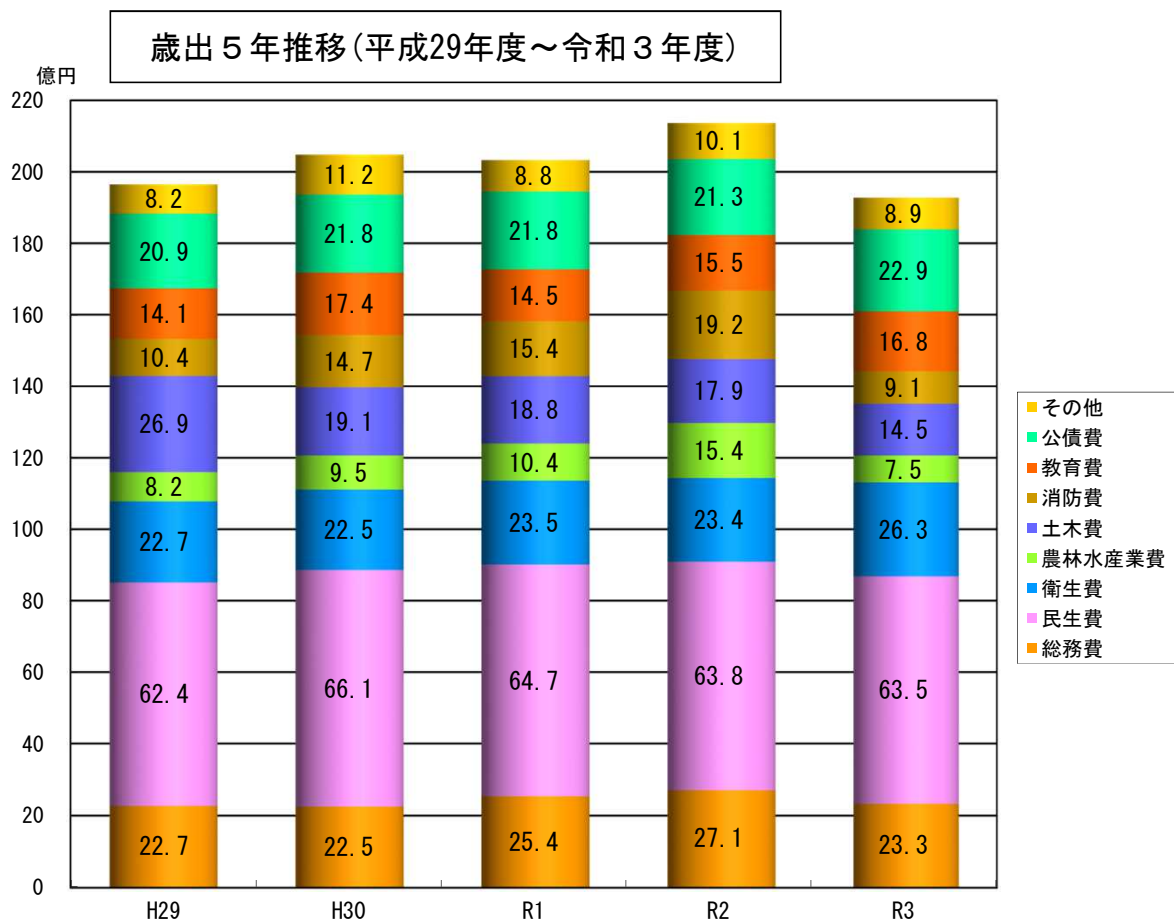
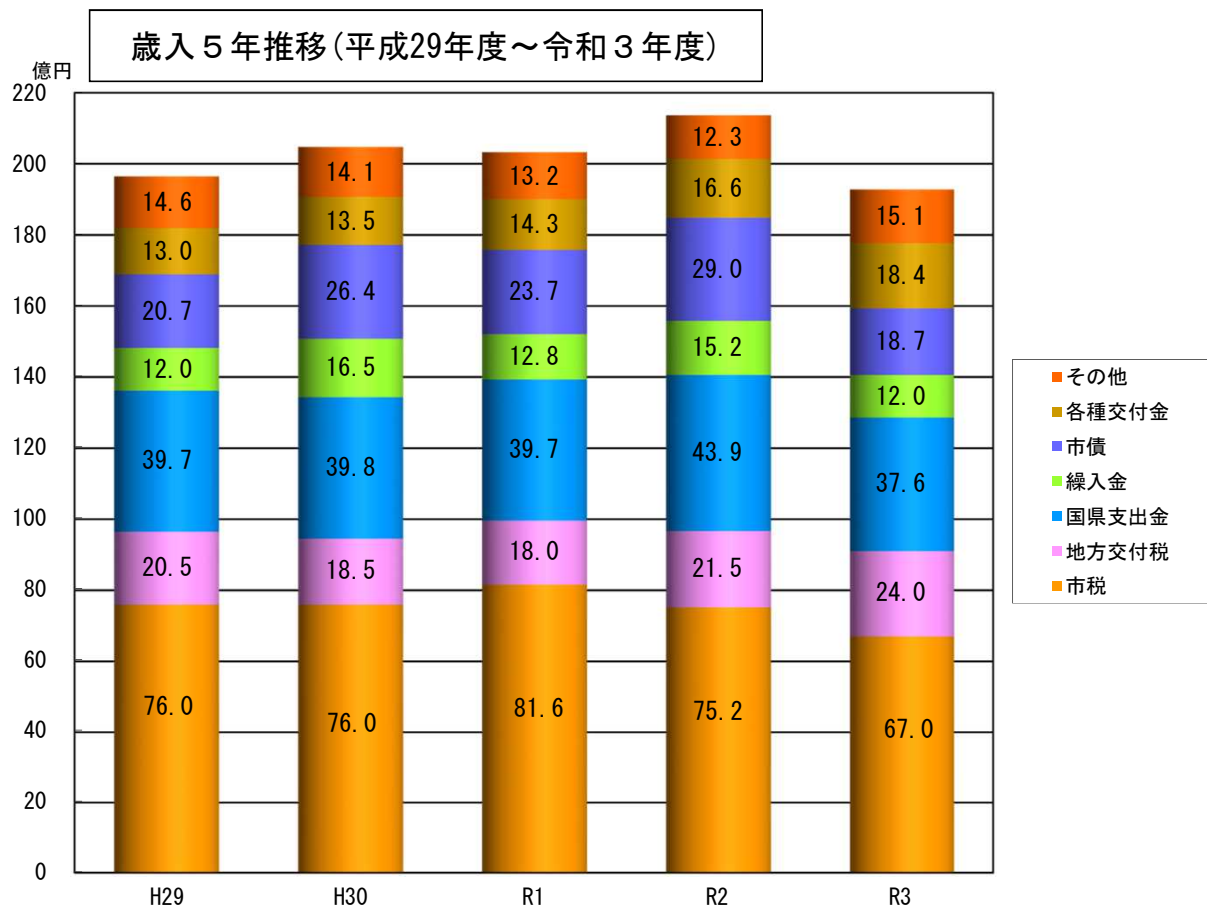
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

## (2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H29	H30	R1	R2	R3
1 議 会 費	137,637	146,546	147,578	145,682	148,061
2 総 務 費	2,271,944	2,248,552	2,536,844	2,710,533	2,328,647
3 民 生 費	6,235,755	6,606,881	6,473,864	6,377,441	6,345,247
4 衛 生 費	2,270,763	2,253,965	2,351,117	2,344,936	2,628,076
5 労 働 費	21,276	19,686	21,178	21,176	21,124
6 農 林 水 産 業 費	820,010	948,838	1,042,895	1,541,365	748,758
7 商 工 費	612,520	688,146	650,538	789,628	678,578
8 土 木 費	2,685,130	1,914,867	1,884,382	1,787,833	1,451,458
9 消 防 費	1,043,880	1,467,989	1,544,180	1,918,917	911,068
10 教 育 費	1,409,748	1,737,517	1,448,605	1,551,345	1,682,827
11 災 害 復 旧 費	7,854	230,514	10,154	7,850	5,550
12 公 債 費	2,093,483	2,176,499	2,178,665	2,133,294	2,290,606
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	19,650,000	20,480,000	20,330,000	21,370,000	19,280,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
1 議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.3	6.5	0.7	△1.3	1.6
2 総 務 費	11.6	11.0	12.5	12.7	12.1	△ 6.7	△1.0	12.8	6.8	△14.1
3 民 生 費	31.7	32.3	31.8	29.8	32.9	△ 0.7	6.0	△2.0	△1.5	△0.5
4 衛 生 費	11.6	11.0	11.6	11.0	13.7	△ 1.8	△0.7	4.3	△0.3	12.1
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 1.9	△7.5	7.6	△0.0	△0.2
6 農 林 水 産 業 費	4.2	4.6	5.1	7.2	3.9	0.5	15.7	9.9	47.8	△51.4
7 商 工 費	3.1	3.4	3.2	3.7	3.5	13.8	12.3	△5.5	21.4	△14.1
8 土 木 費	13.7	9.3	9.3	8.4	7.5	57.8	△28.7	△1.6	△5.1	△18.8
9 消 防 費	5.3	7.2	7.6	9.0	4.7	△ 28.9	40.6	5.2	24.3	△52.5
10 教 育 費	7.2	8.5	7.1	7.2	8.7	△ 9.2	23.3	△16.6	7.1	8.5
11 災 害 復 旧 費	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2,835.0	△95.6	△22.7	△29.3
12 公 債 費	10.6	10.6	10.7	10.0	11.9	0.3	4.0	0.1	△2.1	7.4
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	4.2	△0.7	5.1	△9.8

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



## 10 一般会計 歳入の構成

### (1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	6,703,029	34.8	7,523,768	35.2	△ 820,739	△ 10.9
	2 地 方 譲 与 税	241,300	1.3	244,300	1.2	△ 3,000	△ 1.2
	3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
	4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	24,000	0.1	△ 1,000	△ 4.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.2	16,000	0.1	12,000	75.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,000	0.9	180,000	0.8	1,000	0.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,000	5.3	1,091,000	5.1	△ 63,000	△ 5.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.2	32,000	0.1	△ 2,000	△ 6.3
	10 地 方 特 例 交 付 金	274,000	1.4	40,000	0.2	234,000	585.0
	11 地 方 交 付 税	2,400,000	12.5	2,150,000	10.1	250,000	11.6
	12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	16 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	17 財 産 収 入	6,759	0.0	5,677	0.0	1,082	19.1
	18 寄 附 金	350,050	1.8	180,050	0.9	170,000	94.4
	19 繰 入 金	1,154,751	6.0	1,508,610	7.1	△ 353,859	△ 23.5
	20 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.4	0	0.0
	21 諸 収 入	84,550	0.4	21,323	0.1	63,227	296.5
	22 市 債	1,000,000	5.2	650,000	3.0	350,000	53.8
	計	13,839,340	71.8	14,001,630	65.5	△ 162,290	△ 1.2
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	184,326	1.0	168,178	0.8	16,148	9.6
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	110,112	0.6	111,048	0.5	△ 936	△ 0.8
	15 国 庫 支 出 金	2,276,578	11.8	1,984,757	9.3	291,821	14.7
	16 県 支 出 金	1,481,057	7.7	2,402,822	11.3	△ 921,765	△ 38.4
	17 財 産 収 入	6,009	0.0	5,102	0.0	907	17.8
	18 寄 附 金	1,071	0.0	571	0.0	500	87.6
	19 繰 入 金	49,018	0.2	16,036	0.1	32,982	205.7
	21 諸 収 入	458,689	2.4	434,456	2.0	24,233	5.6
	22 市 債	873,800	4.5	2,245,400	10.5	△ 1,371,600	△ 61.1
	計	5,440,660	28.2	7,368,370	34.5	△ 1,927,710	△ 26.2
合 計		19,280,000	100.0	21,370,000	100.0	△ 2,090,000	△ 9.8

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

## (2) 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 額	構 成 割 合	予 算 額	構 成 割 合	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	1 市 税	6,703,029	34.8	7,523,768	35.2	△ 820,739	△ 10.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	185,327	1.0	169,179	0.8	16,148	9.5
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,012	0.6	111,948	0.5	△ 936	△ 0.8
	17 財 産 収 入	12,768	0.1	10,779	0.1	1,989	18.5
	18 寄 附 金	351,121	1.8	180,621	0.9	170,500	94.4
	19 繰 入 金	1,203,769	6.2	1,524,646	7.1	△ 320,877	△ 21.0
	20 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.4	0	0.0
	21 諸 収 入	543,239	2.8	455,779	2.1	87,460	19.2
	計	9,410,265	48.8	10,276,720	48.1	△ 866,455	△ 8.4
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	241,300	1.3	244,300	1.1	△ 3,000	△ 1.2
	3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
	4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	24,000	0.1	△ 1,000	△ 4.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	0.2	16,000	0.1	12,000	75.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,000	0.9	180,000	0.8	1,000	0.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,000	5.3	1,091,000	5.1	△ 63,000	△ 5.8
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.2	32,000	0.2	△ 2,000	△ 6.3
	10 地 方 特 例 交 付 金	274,000	1.4	40,000	0.2	234,000	585.0
	11 地 方 交 付 税	2,400,000	12.5	2,150,000	10.1	250,000	11.6
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
	15 国 庫 支 出 金	2,276,578	11.8	1,984,758	9.3	291,820	14.7
	16 県 支 出 金	1,481,057	7.7	2,402,822	11.2	△ 921,765	△ 38.4
22 市 債	1,873,800	9.7	2,895,400	13.6	△ 1,021,600	△ 35.3	
計	9,869,735	51.2	11,093,280	51.9	△ 1,223,545	△ 11.0	
合 計	19,280,000	100.0	21,370,000	100.0	△ 2,090,000	△ 9.8	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



# 11 市税の構成

## (1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	前年度比較		算出内訳						
			増減額	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	収入見込額	
1 市民税	2,266,300	2,829,400	△563,100	△19.9%	1 個人						1,935,000
					現年課税分				1,959,983		1,920,000
					24,500人 所得金額	均等割 所得割	3,500円 6.0%	85,750 1,874,233	98.0%	84,000 1,836,000	
					滞納繰越分					15,000	
					2 法人						331,300
					現年課税分				335,487		331,000
1,226社 法人税額	均等割 法人税割	5万円～ 300万円 6.0%	159,390 176,097	99.0%	157,000 174,000						
滞納繰越分						300					
2 固定資産税	3,952,217	4,244,648	△292,431	△6.9%	1 固定資産税						3,903,000
					現年課税分				3,942,000		3,881,000
					82,522,000千円 土地 107,677,000千円 家屋 93,715,000千円 償却資産		1.4%	1,142,000 1,468,000 1,332,000	98.5%	1,124,000 1,445,000 1,312,000	
					滞納繰越分					22,000	
					2 国有資産等所在市交付金						49,217
					現年課税分				49,217	100.0%	49,217
国及び県有資産											
3 軽自動車税	184,000	186,000	△2,000	△1.1%	1 環境性能割						6,000
					現年課税分				6,000	100.0%	6,000
					2 種別割						178,000
					現年課税分				183,000	97.0%	177,000
					原付 50CC以下 1,656台 90CC以下 239台 125CC以下 465台 2輪(250CC以下) 746台 4輪乗用 (自) 13,839台 " (営) 0台 4輪貨物 (自) 6,923台 " (営) 48台 ボートトレーラー 40台 小型2輪 850台 小型特殊 (農) 680台 " (他) 223台 ミニカー 43台 計 25,752台	2,000円 2,000円 2,400円 3,600円 2,700円～12,900円 1,800円～8,200円 1,300円～6,000円 1,000円～4,500円 3,600円 6,000円 2,400円 5,900円 3,700円					
					滞納繰越分					1,000	
4 市たばこ税	300,510	263,718	36,792	14.0%	1 市たばこ税						300,510
					現年課税分				300,510		300,510
					標準銘柄1,000本につき 手持品課税分1,000本につき		6,122円 6,552円(※) 430円	300,000 510	100.0%	300,000 510	
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税						1
					現年課税分				1		1
					産出鉱物の価格 但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%	1.0%					
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税						1
					滞納繰越分						1
計	6,703,029	7,523,768	△820,739	△10.9%							

※印は令和3年10月1日からの税率

## (2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H29	H30	R1	R2	R3
1 市 民 税	2,843,300	2,884,400	3,358,300	2,829,400	2,266,300
1 個 人	2,052,000	2,132,000	2,195,000	2,202,000	1,935,000
2 法 人	791,300	752,400	1,163,300	627,400	331,300
2 固 定 資 産 税	4,261,895	4,229,872	4,298,411	4,244,648	3,952,217
1 土 地 (現 年 分)	1,177,000	1,166,000	1,151,000	1,149,000	1,124,000
2 家 屋 (現 年 分)	1,513,000	1,437,000	1,481,000	1,532,000	1,445,000
3 償 却 (現 年 分)	1,501,000	1,555,000	1,595,000	1,493,000	1,312,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	70,895	71,872	71,411	70,648	71,217
3 軽 自 動 車 税	151,600	158,600	179,800	186,000	184,000
1 環 境 性 能 割	-	-	4,000	9,000	6,000
2 種 別 割	151,600	158,600	175,800	177,000	178,000
4 市 た ば こ 税	340,030	329,027	319,027	263,718	300,510
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	20	1	1	1	1
合 計	7,596,846	7,601,901	8,155,540	7,523,768	6,703,029

注: 種別割 (R1までは軽自動車税)

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
1 市 民 税	37.4	38.0	41.2	37.6	33.8	△ 2.2	1.4	16.4	△ 15.7	△ 19.9
1 個 人	27.0	28.1	26.9	29.3	28.9	△ 1.2	3.9	3.0	0.3	△ 12.1
2 法 人	10.4	9.9	14.3	8.3	4.9	△ 4.7	△ 4.9	54.6	△ 46.1	△ 47.2
2 固 定 資 産 税	56.1	55.6	52.8	56.4	59.0	4.6	△ 0.8	1.6	△ 1.3	△ 6.9
1 土 地 (現 年 分)	15.5	15.3	14.1	15.3	16.8	△ 2.5	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.2	△ 2.2
2 家 屋 (現 年 分)	19.9	18.9	18.2	20.4	21.5	2.9	△ 5.0	3.1	3.4	△ 5.7
3 償 却 (現 年 分)	19.8	20.5	19.6	19.8	19.6	13.3	3.6	2.6	△ 6.4	△ 12.1
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	△ 0.2	1.4	△ 0.6	△ 1.1	0.8
3 軽 自 動 車 税	2.0	2.1	2.1	2.5	2.7	0.0	4.6	13.4	3.4	△ 1.1
1 環 境 性 能 割	-	-	0.0	0.1	0.1	-	-	皆増	125.0	△ 33.3
2 種 別 割	2.0	2.1	2.1	2.4	2.6	0.0	4.6	10.8	0.7	0.6
4 市 た ば こ 税	4.5	4.3	3.9	3.5	4.5	△ 4.5	△ 3.2	△ 3.0	△ 17.3	14.0
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 75.0	△ 95.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4	0.1	7.3	△ 7.7	△ 10.9

## 12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	183,392	6.9	191,702	7.1	△ 8,310	△ 4.3
保育園費(委託料含)	101,577	3.8	103,037	3.8	△ 1,460	△ 1.4
小中学校費	81,815	3.1	88,665	3.3	△ 6,850	△ 7.7
2 大井上水道企業団	120	0.0	120	0.0	0	0.0
3 相寿園管理組合	-	-	5,278	0.2	△ 5,278	皆減
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	78,429	3.0	81,907	3.1	△ 3,478	△ 4.2
5 静岡県市町総合事務組合	790	0.0	790	0.0	0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	350,459	13.3	347,522	13.1	2,937	0.8
むつみ荘運営費	1,836	0.1	1,782	0.1	54	3.0
ごみ処理費	333,364	12.6	328,073	12.3	5,291	1.6
火葬場費	15,259	0.6	17,667	0.7	△ 2,408	△ 13.6
7 駿遠学園管理組合	13,548	0.5	13,671	0.5	△ 123	△ 0.9
8 御前崎市牧之原市学校組合	71,383	2.7	72,133	2.7	△ 750	△ 1.0
9 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-	-
10 榛原総合病院組合	844,042	32.0	845,886	31.6	△ 1,844	△ 0.2
病院事業費	779,921	29.5	782,989	29.3	△ 3,068	△ 0.4
介護認定審査事務費	59,888	2.3	59,323	2.2	565	1.0
障害者審査判定事務費	4,233	0.2	3,574	0.1	659	18.4
11 吉田町牧之原市広域施設組合	646,243	24.5	677,586	25.3	△ 31,343	△ 4.6
組合管理費	23,075	0.9	27,569	1.0	△ 4,494	△ 16.3
し尿処理費	118,711	4.5	116,184	4.3	2,527	2.2
ごみ処理費	390,180	14.8	413,473	15.5	△ 23,293	△ 5.6
火葬場費	10,503	0.4	14,247	0.5	△ 3,744	△ 26.3
消防費	11,081	0.4	11,088	0.4	△ 7	△ 0.1
学校給食費	92,693	3.5	95,025	3.6	△ 2,332	△ 2.5
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	445,737	16.9	434,644	16.2	11,093	2.6
14 静岡地方税滞納整理機構	4,379	0.2	4,061	0.2	318	7.8
合 計	2,638,522	100.0	2,675,300	100.0	△ 36,778	△ 1.4

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H29	H30	R1	R2	R3
1 牧之原市菊川市学校組合	170,448	185,671	196,342	191,702	183,392
保育園費(委託料含)	92,941	99,708	97,294	103,037	101,577
小 中 学 校 費	77,507	85,963	99,048	88,665	81,815
2 大井上水道企業団	115	120	120	120	120
3 相 寿 園 管 理 組 合	23,383	36,957	15,403	5,278	-
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	81,368	74,282	84,597	81,907	78,429
5 静岡県市町総合事務組合	733	733	733	790	790
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	305,798	307,393	340,828	347,522	350,459
む つ み 荘 運 営 費	1,539	1,540	1,716	1,782	1,836
ご み 処 理 費	291,727	294,820	325,493	328,073	333,364
火 葬 場 費	12,532	11,033	13,619	17,667	15,259
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	8,835	15,446	14,076	13,671	13,548
8 御前崎市牧之原市学校組合	72,050	71,574	66,977	72,133	71,383
9 大井川広域水道企業団	3,950	1,349	-	-	-
10 榛原総合病院組合	868,459	850,605	846,987	845,886	844,042
病 院 事 業 費	793,019	789,125	786,057	782,989	779,921
介 護 認 定 審 査 事 務 費	71,012	58,479	57,627	59,323	59,888
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	4,428	3,001	3,303	3,574	4,233
11 吉田町牧之原市広域施設組合	611,234	610,309	640,203	677,586	646,243
組 合 管 理 費	30,790	27,111	28,753	27,569	23,075
し 尿 処 理 費	116,906	99,955	102,038	116,184	118,711
ご み 処 理 費	359,839	368,811	392,998	413,473	390,180
火 葬 場 費	12,434	12,648	14,257	14,247	10,503
消 防 費	7,147	6,336	6,865	11,088	11,081
学 校 給 食 費	84,118	95,448	95,292	95,025	92,693
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	436,758	434,142	438,141	434,644	445,737
14 静岡地方税滞納整理機構	2,631	2,808	3,539	4,061	4,379
合 計	2,585,762	2,591,389	2,647,946	2,675,300	2,638,522

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
1 牧之原市菊川市学校組合	6.6	7.1	7.4	7.1	6.9	2.8	8.9	5.7	△ 2.4	△ 4.3
保育園費(委託料含)	3.6	3.8	3.7	3.8	3.8	△ 1.6	7.3	△ 2.4	5.9	△ 1.4
小 中 学 校 費	3.0	3.3	3.7	3.3	3.1	8.8	10.9	15.2	△ 10.5	△ 7.7
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.2	4.3	0.0	0.0	0.0
3 相 寿 園 管 理 組 合	0.9	1.4	0.6	0.2	0.0	△ 11.3	58.1	△ 58.3	△ 65.7	皆減
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	3.1	2.9	3.2	3.1	3.0	7.8	△ 8.7	13.9	△ 3.2	△ 4.2
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	11.9	11.9	12.9	13.1	13.3	3.2	0.5	10.9	2.0	0.8
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.4	0.1	11.4	3.8	3.0
ご み 処 理 費	11.3	11.4	12.3	12.3	12.6	2.5	1.1	10.4	0.8	1.6
火 葬 場 費	0.5	0.4	0.5	0.7	0.6	24.5	△ 12.0	23.4	29.7	△ 13.6
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5	△ 3.5	74.8	△ 8.9	△ 2.9	△ 0.9
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.8	2.8	2.5	2.7	2.7	△ 3.3	△ 0.7	△ 6.4	7.7	△ 1.0
9 大井川広域水道企業団	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 49.2	△ 65.8	皆減	-	-
10 榛原総合病院組合	33.6	32.8	32.0	31.6	32.0	△ 1.1	△ 2.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2
病 院 事 業 費	30.7	30.4	29.7	29.3	29.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.7	2.3	2.2	2.2	2.3	△ 7.5	△ 17.6	△ 1.5	2.9	1.0
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	9.5	△ 32.2	10.1	8.2	18.4
11 吉田町牧之原市広域施設組合	23.7	23.5	24.2	25.3	24.5	△ 1.4	△ 0.2	4.9	5.8	△ 4.6
組 合 管 理 費	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	8.8	△ 11.9	6.1	△ 4.1	△ 16.3
し 尿 処 理 費	4.5	3.9	3.9	4.3	4.5	15.5	△ 14.5	2.1	13.9	2.2
ご み 処 理 費	13.9	14.2	14.8	15.5	14.8	△ 7.2	2.5	6.6	5.2	△ 5.6
火 葬 場 費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	5.7	1.7	12.7	△ 0.1	△ 26.3
消 防 費	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	72.3	△ 11.3	8.3	61.5	△ 0.1
学 校 給 食 費	3.3	3.7	3.6	3.6	3.5	△ 3.3	13.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.5
12 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	16.9	16.8	16.6	16.2	16.9	2.7	△ 0.6	0.9	△ 0.8	2.6
14 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	1.7	6.7	26.0	14.7	7.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	2.2	1.0	△ 1.4

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	41,179	140,265	12,042		10,555
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		10,025	2,493	652		9,184
3 会計年度任用職員報酬		31,154	137,772	11,390		1,371
2 給料	22,161	390,702	472,684	107,666		65,111
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	22,161	369,230	416,865	102,099		65,111
3 会計年度任用職給		4,072	55,819	5,567		
3 職員手当等	31,564	431,811	277,054	61,295		39,364
1~12, 14~15 手当等	31,564	237,152	277,054	61,295		39,364
13 退職手当組合負担金		194,659				
4 共済費	24,309	180,509	152,761	34,044		19,845
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	115	54,027	6,821	27,890	100	3,313
8 旅費	2,255	5,988	956	376	6	373
1 費用弁償	1,740	664	396	50		11
2 普通旅費	515	5,324	560	326	6	362
3 特別旅費						
9 交際費	160	500				51
10 需用費	2,881	91,335	91,344	8,015	5	16,913
1 消耗品費	646	26,340	16,276	6,786	5	4,354
2 燃料費		11,346	351	86		55
3 食糧費	20	752		4		6
4 印刷製本費	2,215	17,798	1,989	734		1,100
5 光熱水費		22,268	22,215	12		5,016
6 修繕料		12,831	5,416	393		6,382
7 賄材料費			45,097			
11 役務費	4,557	82,338	31,409	12,047		1,814
1 通信運搬費	42	46,835	5,630	8,733		1,218
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	173	27,530	24,703	2,809		596
5 筆耕翻訳料	4,342	155	10			
6 保険料		7,818	1,066	505		
12 委託料	2,168	343,174	711,216	485,328		23,934
13 使用料及び賃借料	3,634	122,878	11,385	545		1,732
14 工事請負費		20,436	13,414			203,500
15 原材料費			156	488		1,050
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		4,113	1,214	27		4,000
18 負担金補助及び交付金	737	317,241	1,087,978	1,864,800	21,013	346,995
19 扶助費			2,307,473	13,126		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利子及び割引料		40,000				
23 投資及び出資金						
24 積立金		201,722	7			1
25 寄附金						
26 公課費		694	133	7		
27 繰出金			1,038,977	380		10,207
- 予備費						
合 計	148,061	2,328,647	6,345,247	2,628,076	21,124	748,758

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	17,042	2,864	18,112	81,315		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	77	123	18,112	10,979		
3 会計年度任用職員報酬	16,965	2,741		70,336		
2 給料	67,257	125,755	39,545	191,794		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	64,992	123,908	39,545	141,314		
3 会計年度任用職給	2,265	1,847		43,400		
3 職員手当等	43,478	77,840	25,466	133,837		
1~12、14~15 手当等	43,478	77,840	25,466	110,514		
13 退職手当組合負担金				23,323		
4 共済費	21,849	38,686	12,367	62,679		
5 災害補償費			3,634			
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	116,293	1,392	18,620	13,236		
8 旅費	797	1,138	7,285	1,349		
1 費用弁償	214	30	7,234	684		
2 普通旅費	583	1,108	51	665		
3 特別旅費						
9 交際費			47	80		
10 需用費	120,247	40,891	22,816	213,786		
1 消耗品費	112,726	3,956	10,265	32,925		
2 燃料費	209	435	1,059	1,318		
3 食糧費			29	46		
4 印刷製本費	916	139	576	1,387		
5 光熱水費	4,803	11,193	5,622	74,066		
6 修繕料	1,593	25,168	5,265	26,459		
7 賄材料費				77,585		
11 役務費	7,433	20,405	3,651	27,352	200	
1 通信運搬費	812	95	1,522	4,996		
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	6,513	18,614	1,955	20,388	200	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	108	1,696	174	1,968		
12 委託料	92,397	163,730	688,363	299,410		
13 使用料及び賃借料	29,442	16,708	1,816	59,536	500	
14 工事請負費	21,013	685,696		291,133	4,250	
15 原材料費	100	1,210	20	1,745	600	
16 公有財産購入費		850				
17 備品購入費	30		8,045	12,460		
18 負担金補助及び交付金	127,879	253,093	60,163	269,167		
19 扶助費				22,221		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金		21,200		418		
22 償還金利子及び割引料						2,290,606
23 投資及び出資金	2,500					
24 積立金	10,821		624	1,034		
25 寄附金						
26 公課費			494	275		
27 繰出金						
- 予備費						
合 計	678,578	1,451,458	911,068	1,682,827	5,550	2,290,606

(単位:千円、%)

予備費	令和3年度当初		令和2年度当初		前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	376,894	2.0	418,990	2.0	△42,096	△10.0
	53,520	0.3	53,520	0.3	0	0.0
	51,645	0.3	61,310	0.3	△9,665	△15.8
	271,729	1.4	304,160	1.4	△32,431	△10.7
	1,482,675	7.7	1,496,286	7.0	△13,611	△0.9
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,345,225	7.0	1,335,905	6.3	9,320	0.7
	112,970	0.6	135,901	0.6	△22,931	△16.9
	1,121,709	5.8	1,113,167	5.2	8,542	0.8
	903,727	4.7	896,962	4.2	6,765	0.8
	217,982	1.1	216,205	1.0	1,777	0.8
	547,049	2.8	565,857	2.6	△18,808	△3.3
	3,634	0.0	3,616	0.0	18	0.5
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	241,807	1.3	136,632	0.6	105,175	77.0
	20,523	0.1	27,193	0.2	△6,670	△24.5
	11,023	0.1	14,046	0.1	△3,023	△21.5
	9,500	0.0	13,147	0.1	△3,647	△27.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	838	0.0	956	0.0	△118	△12.3
	608,233	3.1	625,667	2.9	△17,434	△2.8
	214,279	1.1	194,207	0.9	20,072	10.3
	14,859	0.1	15,710	0.1	△851	△5.4
	857	0.0	999	0.0	△142	△14.2
	26,854	0.1	28,849	0.1	△1,995	△6.9
	145,195	0.8	152,532	0.7	△7,337	△4.8
	83,507	0.4	104,758	0.5	△21,251	△20.3
	122,682	0.6	128,612	0.6	△5,930	△4.6
	191,206	1.0	181,300	0.9	9,906	5.5
	69,883	0.4	66,504	0.3	3,379	5.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	103,481	0.5	97,129	0.5	6,352	6.5
	4,507	0.0	4,106	0.0	401	9.8
	13,335	0.1	13,561	0.1	△226	△1.7
	2,809,720	14.6	2,653,538	12.4	156,182	5.9
	248,176	1.3	219,497	1.0	28,679	13.1
	1,239,442	6.4	2,029,339	9.5	△789,897	△38.9
	5,369	0.0	7,215	0.0	△1,846	△25.6
	850	0.0	63,361	0.3	△62,511	△98.7
	29,889	0.2	53,595	0.3	△23,706	△44.2
	4,349,066	22.6	5,266,538	24.6	△917,472	△17.4
	2,342,820	12.2	2,414,686	11.3	△71,866	△3.0
	0	0.0	525,000	2.5	△525,000	皆減
	21,618	0.1	111,100	0.5	△89,482	△80.5
	2,330,606	12.1	2,173,394	10.2	157,212	7.2
	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
	214,209	1.1	217,289	1.0	△3,080	△1.4
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,603	0.0	1,539	0.0	64	4.2
	1,049,564	5.4	1,021,745	4.8	27,819	2.7
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	19,280,000	100.0	21,370,000	100.0	△2,090,000	△9.8

## 15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1~6	15,496,195	80.4	15,078,937	70.6	417,258	2.8
義務的経費 1~3	8,616,018	44.7	8,639,086	40.4	△23,068	△0.3
1 人件費	3,327,205	17.3	3,362,948	15.7	△35,743	△1.1
2 扶助費	2,998,207	15.5	3,142,844	14.7	△144,637	△4.6
3 公債費	2,290,606	11.9	2,133,294	10.0	157,312	7.4
4 物件費	2,970,816	15.4	2,427,625	11.4	543,191	22.4
5 維持補修費	100,834	0.5	130,172	0.6	△29,338	△22.5
6 補助費等	3,808,527	19.8	3,882,054	18.2	△73,527	△1.9
一部事務組合負担金	1,352,720	7.0	1,399,849	6.6	△47,129	△3.4
その他	2,455,807	12.8	2,482,205	11.6	△26,398	△1.1
7 積立金	214,209	1.1	217,289	1.0	△3,080	△1.4
8 投資及び出資金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
9 貸付金	0	0.0	525,000	2.4	△525,000	皆減
10 繰出金	1,643,018	8.5	1,596,231	7.5	46,787	2.9
投資的経費 11~12	1,884,078	9.8	3,910,043	18.3	△2,025,965	△51.8
うち事業費支弁人件費	55,870	0.3	91,819	0.4	△35,949	△39.2
11 普通建設事業	1,878,528	9.8	3,902,193	18.3	△2,023,665	△51.9
補助事業	622,113	3.3	1,475,227	6.9	△853,114	△57.8
単独事業	1,097,383	5.7	2,253,797	10.6	△1,156,414	△51.3
県営事業負担金等	159,032	0.8	173,169	0.8	△14,137	△8.2
12 災害復旧費	5,550	0.0	7,850	0.0	△2,300	△29.3
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1~13	19,280,000	100.0	21,370,000	100.0	△2,090,000	△9.8

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。



## 16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度の状況		令和2年度末 現在高見込額	令和3年度の状況		令和3年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	5,518,649	47,119	2,224,598	7,696,128	1,149,018	214,209	6,761,319
財政調整基金	2,941,414	0	1,138	2,942,552	1,100,000	937	1,843,489
減債基金	1,047,868	17,260	420	1,031,028	0	300	1,031,328
地域振興基金	1,200,120	0	200,450	1,400,570	0	200,461	1,601,031
庁舎整備基金	9,449	0	1	9,450	0	1	9,451
国際交流基金	6,941	966	0	5,975	966	0	5,009
公共用施設維持基金	114,749	4,431	24	110,342	10,750	23	99,615
地域福祉基金	40,115	0	117	40,232	0	7	40,239
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
森林環境譲与税基金	3,886	0	2,301	6,187	2,064	1	4,124
中小企業 金融支援基金	-	0	11,179	11,179	11,004	0	175
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,000	0	8	40,008	0	9	40,017
さがら子生れ温泉 会館維持基金	58,514	8,817	7,921	57,618	8,874	10,812	59,556
緊急地震・津波 対策基金	19,335	0	2,000,003	2,019,338	15,000	624	2,004,962
教育委員 会表彰基金	5,468	360	1	5,109	360	1	4,750
学校教育施設 整備基金	2,032	0	1,033	3,065	0	1,033	4,098
文化会館等 建設基金	15,283	15,285	2	0	0	0	0
特別会計基金合計	1,178,297	17,160	88,745	1,249,882	4,289	412	1,246,005
国民健康保険 事業基金	576,493	1	200	576,692	1	160	576,851
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	439,420	0	88,398	527,818	4,287	110	523,641
土地開発基金 (現金のみ)	156,384	17,159	147	139,372	1	142	139,513
合 計	6,696,946	64,279	2,313,343	8,946,010	1,153,307	214,621	8,007,324

## 17 市債現在高の推移

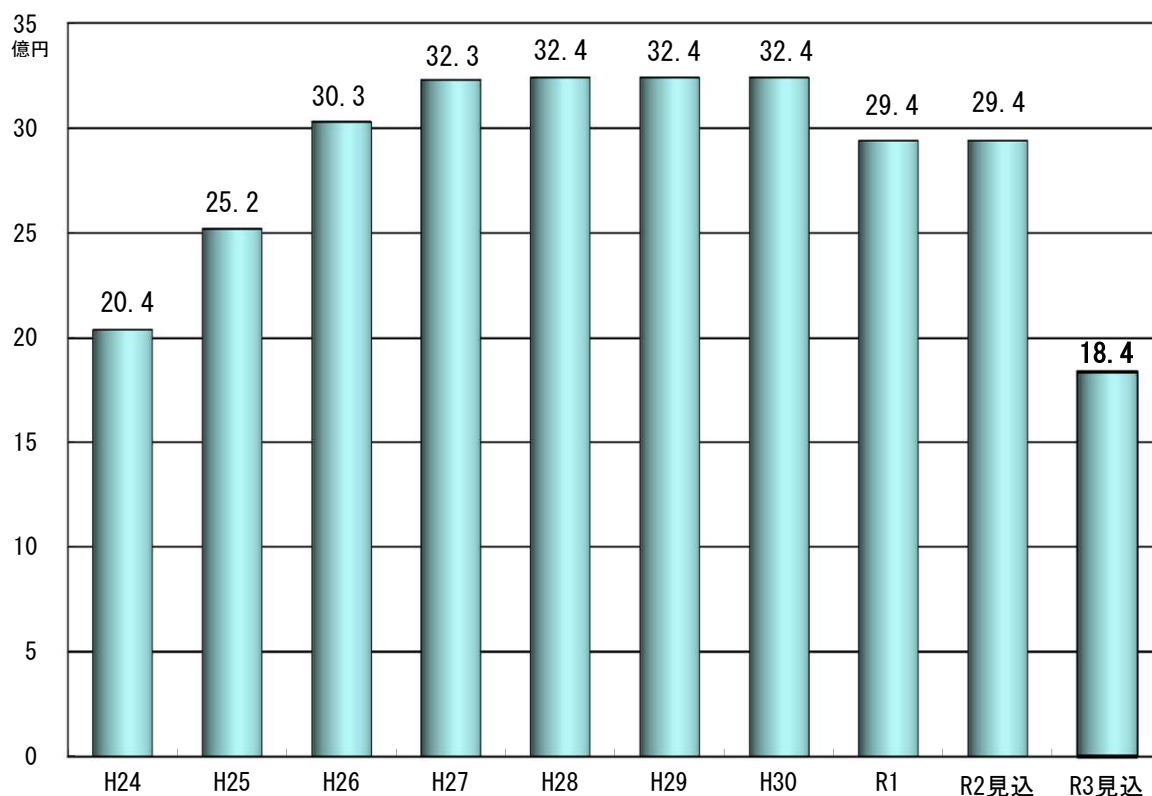
### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減見込額		令和3年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	11,518,157	12,216,435	12,580,108	13,719,750	873,800	1,554,604	13,038,946
(1) 総 務	1,070,956	1,715,659	2,071,514	2,669,942	326,400	206,272	2,790,070
(2) 民 生	902,402	764,715	631,833	483,404	0	138,346	345,058
(3) 衛 生	685,722	624,298	561,948	501,423	0	60,501	440,922
(4) 農 林 水 産	517,462	586,453	706,528	749,352	68,300	65,803	751,849
(5) 商 工	0	0	28,500	28,500	0	0	28,500
(6) 土 木	4,356,229	4,487,812	4,397,816	4,381,739	400,100	605,421	4,176,418
(7) 公 営 住 宅	96,910	66,860	36,741	18,005	0	13,170	4,835
(8) 消 防	2,988,654	3,071,965	3,152,522	3,786,181	16,700	333,577	3,469,304
(9) 教 育	899,822	898,673	992,706	1,101,204	62,300	131,514	1,031,990
2 災 害 復 旧 債	57,315	89,767	130,107	218,752	0	11,330	207,422
3 そ の 他	7,370,297	7,300,298	7,222,933	8,028,515	1,000,000	643,029	8,385,486
(1) 減 税 補 填 債 等	259,764	200,043	156,399	117,071	0	33,662	83,409
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	6,940,533	7,015,255	7,066,534	7,355,444	1,000,000	609,367	7,746,077
(3) 減 収 補 填 債	170,000	85,000	0	556,000	0	0	556,000
合 計	18,945,769	19,606,500	19,933,148	21,967,017	1,873,800	2,208,963	21,631,854

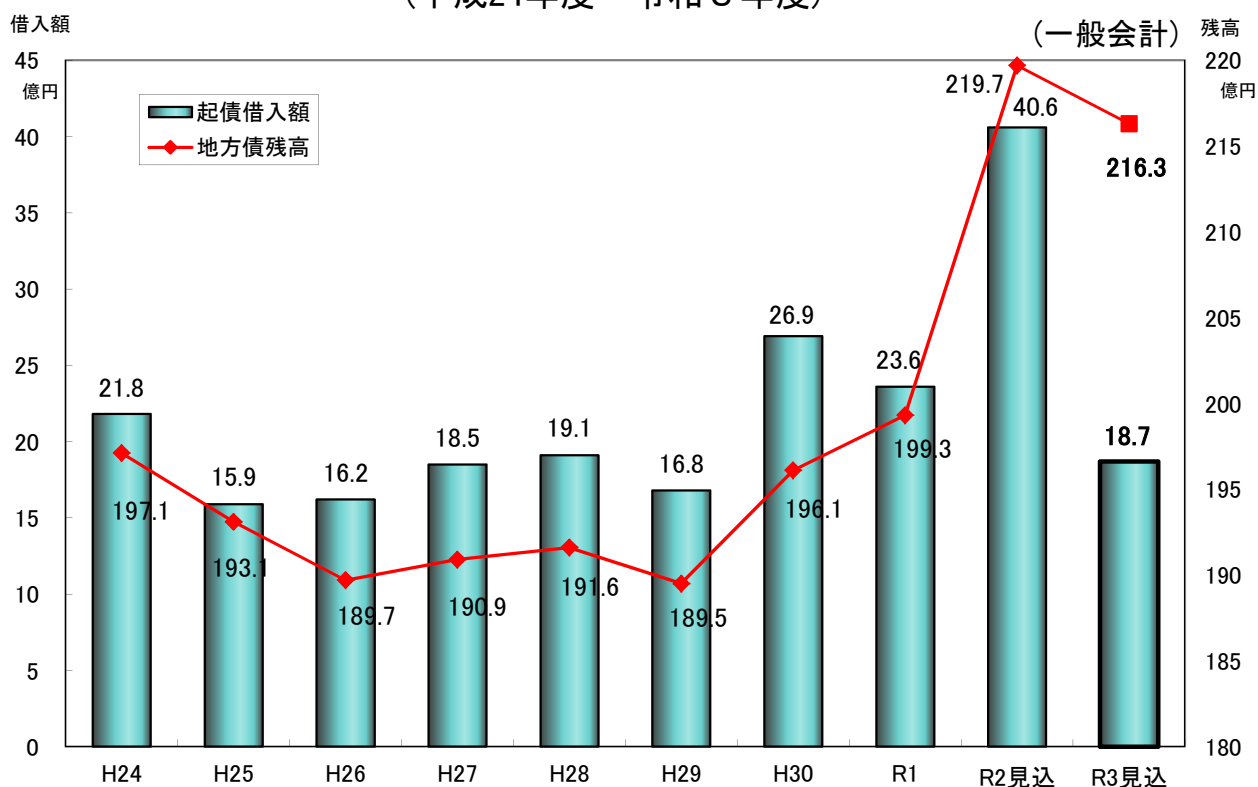
### 財政調整基金の年度末残高の推移 (平成24年度～令和3年度)

(一般会計)



### 市債借入額と年度末残高の推移 (平成24年度～令和3年度)

(一般会計)



## (2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減見込額		令和3年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	49,065	42,146	34,943	27,445	0	7,806	19,639
(1) 農 林 水 産	49,065	42,146	34,943	27,445	0	7,806	19,639
合 計	49,065	42,146	34,943	27,445	0	7,806	19,639

18 令和3年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	令和3年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		議会ICT化推進事業	議会運営の効率化や議案審議資料の充実を図るとともに、ペーパーレス化による環境負荷の低減等を推進する。	3,015	1	1	1	3	議会運営費	議会事務局	91
2		文書管理保管支援業務	市が管理保管する公文書は、年々増加し、保管場所の確保が課題となっていることから、公文書を管理保管する体制及びルールの見直しを行い、健全な公文書の管理体制の構築を図る。	3,041	2	1	3	1	文書管理費	総務部	101
3		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきはらやホームページ、携帯メール、SNS(フェイスブックやLINE)などにより情報発信を行う。	13,621	2	1	4	1	広報費	企画政策部	103
4		地域振興基金積立事業	合併特例債を財源に地域振興基金の積み立てを実施する。合計で16億円の積み立てを計画しており、令和3年度は最終年となる。償還した額の範囲内で取り崩すことができるため、将来の建設事業の財源とする。	200,000	2	1	5	4	地域振興基金造成費	企画政策部	105
5		デジタル化推進総合支援事業	人口減少や高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、本市においても持続性の維持、魅力の発信の強化を図ることを目的として、デジタル化の推進を図る。	1,548	2	1	7	2	行政サービスICT化推進事業費	総務部	109
6	○	業務効率改善ツール導入事業	業務効率化の推進の一環として、AI-OCR及びRPAツールの導入を図る。	3,138	2	1	7	2	行政サービスICT化推進事業費	総務部	109
7	○	相良庁舎直流電源装置更新事業	本装置は、設置後35年経過し製造が終了しており、故障時の交換部品調達が困難な状況である。庁舎管理には欠かすことができない装置であるため、更新を実施する。	17,397	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	109
8		若者に魅力あるサービス等創出支援事業	若者の市外流出に歯止めをかけるため、若者が求める住環境、ライフスタイルに繋がるサービス等の創出に公民連携で取組む。公民連携プロジェクトの推進、民間プレイヤーの育成などを行う。	5,000	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	119
9	○	静波海岸周辺地域まちづくり構想策定	ウェイブブールの整備を契機として、民間企業の進出意欲が高まる静波海岸周辺エリアの地域づくりの方針の整理、関連する公共事業との調整などを行う。	500	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	119
10		旧片浜小学校校活用推進事業	旧片浜小学校施設を、新たな教育・人づくりの拠点として、民間ノウハウを活かした管理運営を行う。	5,442	2	1	9	3	旧片浜小学校校活用推進事業費	企画政策部	121
11		公共交通推進事業	市民の生活交通を確保するため、JR駅を結ぶ路線バスや自主運行バスや市内の移動のためのデマンド乗合タクシー、バスを運行する。	171,800	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	121
12	○	赤坂池周辺整備基本計画策定事業	静岡県が整備した榛原ふるさとの森や赤坂池ピオトープと連携し、富士山静岡空港周辺の賑わい創出を図るため、赤坂池周辺の整備に関しての基本計画を策定する。	6,300	2	1	9	5	空港利用推進費	企画政策部	123
13		地域リーダー育成プロジェクト	市内2校の生徒を対象に、高校、地域、行政が連携・協働し、地域への愛着と理解を高め、職業観を養う中で、将来、地域を担う人材の育成を図る。	1,215	2	1	9	6	自治基本条例推進費	企画政策部	123
14		地域の絆づくり事業	地区自治推進協議会のもと、各地区における協働のまちづくりを推進するよう、地域課題解決や魅力創出に資する事業実施に対して支援する。	2,400	2	1	9	6	自治基本条例推進費	企画政策部	123
15		公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等のあり方について、長期的な視点を持って公共施設等の更新、統合、統廃合、長寿命化等を計画的に策定された総合管理計画の推進を図る。	15	2	1	9	7	公共施設等総合管理計画推進事業費	企画政策部	123
16		移住・定住促進事業(定住促進奨励事業)	市への移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)	58,242	2	1	9	9	移住・定住促進事業費	企画政策部	125
17		シティプロモーション推進事業	姉妹都市をはじめ国内外との交流により、交流人口の拡大や市の賑わいを創出する。また、富士山静岡空港を利用した観光客等を取り込み市内の活性化を図る。	3,270	2	1	9	10	シティプロモーション推進費	企画政策部	125
18		ホストタウン推進事業	ホストタウン登録を受けた「サーフィン競技」を核とした交流事業を推進することにより、地域の人的・経済的・文化交流を図ることでオリンピックをきっかけとした海岸沿岸部の賑わいを創出する。	10,841	2	1	9	12	ホストタウン推進事業費	企画政策部	127
19	○	坂部区民センター維持管理費補助金	地域の活性化と安全で快適な地域づくりを推進するため、坂部区民センターをコミュニティ活動の拠点施設として、地域住民に提供している坂部区に維持管理費の一部について補助を行い、また、令和3年度においては、坂部区民センターの大規模修繕工事に対する補助金の交付をあわせて行う。	44,382	2	1	13	3	坂部区民センター施設管理補助金	総務部	133
20		アウトソーシング事業(窓口業務・税証明・課税情報入力等)	市民課(榛原庁舎・相良庁舎)における住民票の写し・印鑑登録証明・税証明等の窓口交付・原付等の標識交付、軽自動車税及び償却資産課税情報の入力事務をアウトソーシングし、ワンストップサービスの拡充を図る。	43,999	2	2	1	3	税務管理費	市民生活部	135
					2	3	1	5	窓口事務費		143
21	○	スマホ決済導入事業	証明書発行手数料、市税、フッ素塗布自己負担金や物産センター売上収入をスマートフォンのオンライン上で決済する「Pay Pay」「Line Pay」を使った決済サービスを実施する。	88	2	2	2	4	徴収事務費	市民生活部	139
					2	3	1	5	窓口事務費		143
					4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	223
					7	1	4	6	物産センター管理運営費	産業経済部	271
22		滞納整理に伴う預金調査の電子化事業	迅速な預金調査を行なうため、預金調査等の電子化システム(PipitLINQ)を利用し、市税収納率の維持向上を図る。	172	2	2	2	5	滞納繰越分徴収事務費	市民生活部	139
23		牧之原市民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,325	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	159

番号	新規	令和3年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
24		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	57,070	3	1	1	5	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	161
25		生活困窮世帯における子どもの学習・生活支援事業	生活困窮世帯の子どもの学習の場を提供し学習相談及び教育相談を行うことで、高校への進学促進、高校中退の防止を行う。また、生活習慣や育成環境の改善に係る生活支援を行うことで、子どもの将来的な職業等の選択の幅を広げる。	2,192	3	1	1	6	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	161
26	○	障害者基幹相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを2市2町(島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)で設置し、障害者自立の相談支援体制の強化を図る。	2,758	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	165
27		高齢者支援事業	要介護高齢者や家族及び介護保険制度の該当にならない高齢者、社会適応が困難な高齢者等を対象に在宅での介護予防・生活支援事業として、各種福祉サービスの提供を行い、その高齢者及び家族の福祉の向上を図る。	16,505	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	169
28		成年後見センター業務	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築するとともに市民後見人の育成等を行う。	5,683	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	169
29	○	介護老人ホーム相寿園管理運営業務	身体的、精神的、環境的、または経済的な理由で、居宅において介護を受けることが困難なものを入所させ、介護することを目的に介護老人ホーム相寿園の管理運営を行う。	102,223	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	福祉こども部	171
30	○	介護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	高齢者福祉施設において新型コロナウイルス感染症が発生した場合の消毒・清掃費用の補助を行う。	1,000	3	1	3	4	高齢者福祉施設整備事業費	健康推進部	173
31		介護保険事業計画等策定事業	第8期介護保険等事業計画等に基づき、進捗状況を管理し、PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な事業を推進する。また、被保険者や関係者で構成する懇話会を開催し、事業評価を受けるほか、地域包括支援センターの運営に係る意見を伺う。	63	3	1	7	2	介護保険事業計画等策定事業費	健康推進部	179
32	○	高齢者の保健事業と介護予防の一体化の実施	保健師が中心となり、地域の健康課題等の把握や事業自体の企画・調整・分析等を行い、栄養士・歯科衛生士等専門職が高齢者のいる世帯へのアウトリーチ支援や通いの場等への積極的な関与を行い、高齢者医療と介護予防を一体的に行う。	500	3	1	8	5	高齢者保健事業費	市民生活部	183
33		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生(1～6年生)に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。(会計年度任用職員給与費別途計上87,877千円含む)	103,126 (※)	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	187
34		ファミリー・サポート・センターの運営	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、子育てを行う環境づくりを図る。(会計年度任用職員給与費別途計上2,314千円含む)	2,706 (※)	3	2	1	6	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	187
35		子育て支援連携システムの運用	子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりを図る。市や学校からの情報連絡ツールとして情報発信を積極的に行う。子育て中の家庭が興味を持つ新しい情報も継続的に提供するため、市民記者の育成や記事の投稿支援なども行う。(会計年度任用職員給与費別途計上885千円含む)	3,703 (※)	3	2	1	7	子育て支援連携システム運用事業費	福祉こども部	189
36	○	子育て関連の申請手続き等に係る感染症拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、来庁せずに電子申請が出来る手続きを増やすためシステムを導入する。	440	3	2	1	8	感染症対策事業費	福祉こども部	189
37		こどもセンター事業	子どもに係る様々な相談・情報を集約し、切れ目ない支援を実施するためのこどもセンターを運営する。発達の違いや偏りなど、発達に課題のある児への療育支援を継続して行うための体制づくりを進め、子どもの自立を促すための事業を実施する。(会計年度任用職員給与費別途計上9,715千円含む)	12,743 (※)	3	2	1	9	こどもセンター運営費	福祉こども部	189
38		子育て支援センター事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に3歳未満の未就園児の子育て親子を支援し、安心して子育てできる環境を整備しセミナーなど親支援事業を実施する。(会計年度任用職員給与費別途計上10,047千円含む)	19,980 (※)	3	2	1	10	子育て支援センター運営費	福祉こども部	189
39		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDVの早期発見・早期対応や相談支援等を行う。また、包括的相談支援の充実のため、相談支援システムを導入し、庁内関係部署と円滑な連携を図る。(会計年度任用職員給与費別途計上8,167千円含む)	10,650 (※)	3	2	1	11	家庭児童相談事業費	福祉こども部	191
40		こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成する。	189,544	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	193
41		保育園指定管理事業	民間の活力を活かすことにより効率的・効果的な運営が見込まれる保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。(静波保育園・あおぞら保育園・細江保育園)	372,310	3	2	5	3	保育園管理費	福祉こども部	199
42		保育推進事業	「質の向上のための取り組み」と「民営化、適正配置」の取組等を一体的に推進することにより、市全体の教育保育の質及び量の向上を図る。	2,568	3	2	5	6	保育推進事業費	福祉こども部	203
43		子どものための教育・保育給付事業	私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。	433,092	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	209
44	○	保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	保育所等において感染症対策を徹底し園運営を継続していくため、保育施設等へのマスク・消毒液等消耗品の購入及び、トイレの手洗いの自動水栓化・洋式化等改修を実施する。	17,414	3	2	7	4	感染症対策事業費	福祉こども部	211
45		3歳以上児第3子以降の副食費減免事業	国の保育料無償化に伴い3歳以上児の副食費が実費徴収となるため、多子世帯の副食費を減免し、子どもを産み育てる環境の整備と子育て世帯の負担軽減を図る。	7,128					歳入は雑入(公立)歳出は事業(私立)	福祉こども部	
46		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。開業支援啓発協議体を設置し、市の魅力と合わせた制度周知を、多様な視点からアイデアを出し合い、実行する。(〇円事業)相談者に対し、開業までの継続的な支援を実施する。	50,080	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	217

番号	新規	令和3年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
47		予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団、または個別接種による定期予防接種を実施及び接種勧奨を行う。	118,287	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	219
48	○	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための市民啓発を行い、市民に対するワクチン接種体制を整備し集団及び個別接種を実施する。	317,672	4	1	2	2	感染症対策事業費	健康推進部	221
49	○	感染拡大防止検査費用助成事業	高齢者施設等への新規入所者が自費により受検した新型コロナウイルス検査費用や、施設等の利用者及び職員に陽性者が確認された場合に受検した行政検査の自己負担額の一部等を助成する。	9,800	4	1	2	3	感染拡大防止検査費用助成事業費	健康推進部	223
50		産婦健診・産後ケア事業	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠前から子育て期に渡る切れ目ない支援体制の整備として、産後うつ予防及び新生児への虐待予防を図るために行う。	2,559	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	223
51		妊娠出産包括支援事業	妊娠前から切れ目ない支援ができるよう専任の専門職を配置し、母子健康手帳交付時に支援の必要な方に対し、訪問や相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。(会計年度任用職員給与費別途計上3,343千円含む)	3,348 (※)	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	223
52		妊産婦通院等支援事業	榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。	6,300	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康推進部	225
53		婦人科検診クーポン券事業	検診の対象年齢に達する者(子宮頸がん検診:20歳、乳がん検診:40歳)に、自己負担金が無料となるクーポン券を送付し、受診率向上をめざす。	870	4	1	4	1	保健事業費	健康推進部	227
54		自殺対策推進事業	教員向けや専門職向けの研修会、ゲートキーパー養成講座の開催による人材育成、講演会や街頭キャンペーン等での普及啓発、定期相談の実施により自殺対策を推進する。	176	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	227
55		食育推進事業	食育の推進組織の連携を図り、市民が生涯にわたって健全で豊かな食生活が実践できる知識の普及や環境づくりを推進する。	625	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	227
56		合併浄化槽設置費助成	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、汚水処理未普及解消につながる住宅に浄化槽を設置するものに対し、補助金を交付する。	60,565	4	1	6	2	浄化槽推進費	市民生活部	231
57	○	火葬場整備候補地の選定調査等の実施	牧之原市御前崎市広域施設組合、吉田町牧之原市広域施設組合の各組合で運営している火葬場施設の老朽化及び1市2制度解消のため、新火葬場施設の整備候補地の選定調査等を実施する。	3,608	4	1	6	7	火葬場検討事業費	市民生活部	233
58		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	237
59		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生の実施や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,714	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	237
60		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	3,200	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	237
61		産業雇用支援ネットワーク事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	105	5	1	1	2	雇用・就労支援事業費	産業経済部	237
62		荒廃農地活用事業	県との協調助成による荒廃農地再生等補助金(市単、県単)を活用した荒廃農地の解消事業や貸出用乗用草刈機を活用した自主解消を支援する。	2,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	241
63		農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農者(50歳未満)に対し、農業次世代人材投資資金交付金事業(国の制度)を活用し支援する。	7,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	243
64		消費・安全対策事業費補助金	伝染病・病害虫の発生子防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等の取り組みに対して助成する。	3,474	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	243
65	○	経営継承・発展等支援事業	将来にわたって市内の農地利用を担う経営体を確保するため、担い手の経営を継承し発展する取組を支援する。	1,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	243
66		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により農地保全等を約束した集落を交付金により支援し、耕作放棄地の発生を抑制する。	1,918	6	1	3	2	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	243
67		茶業振興事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費及び販売拡大などを茶業関係者と連携を図り実施する。「茶+αの複合経営」の推進に向けた取組を行う。茶業経営の効率化を図るため、国補助事業による乗用型機械導入を支援する。	11,871	6	1	3	5	茶業振興事業費	産業経済部	245
68	○	茶業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生産と販売に影響を受けている茶生産者等の経営力強化を支援する。	10,000	6	1	3	6	茶業緊急支援事業費	産業経済部	245
69	○	食肉センター再編整備事業	県内の食肉センター2施設の老朽化等を踏まえ、食肉センター再編基本構想に基づく再編整備事業への負担を行う。	1,096	6	1	4	1	畜産振興事業費	産業経済部	245
70		多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有している多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の住民と農業者が共同で取り組む地域活動等に対し支援する。	29,039	6	1	5	3	多面的機能支払交付金事業費	産業経済部	249

番号	新規	令和3年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
71		農地中間管理機構関連農地整備事業	農家への事業負担の無い新たな事業制度を活用して、担い手農家への効率的な農地集積を図る茶園の区画整理事業や農道・用排水路整備等を県営事業で実施。県、JAと連携し事業調整等を行い推進を図る。	18,000	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	251
72		県営農道保全対策事業(榛南2期地区)	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路施設の老朽化が著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	50,000	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	251
73		県営農地中間管理機構関連農地整備の調査計画事業	農家の事業負担が無い新たな事業制度「農地中間管理機構関連農地整備事業」を活用するため、須々木地区、大江海老江地区等において事業計画等を県営事業により策定する。	4,500	6	1	6	4	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	251
74		農村地域防災減災事業(ため池耐震改修等)	牧之原市に存在する83のため池のうち防災重点ため池の指定を受けた63池について、県と協力しながら大規模地震に備えた耐震化整備を進める。	61,725	6	1	6	5	農村地域防災減災事業費	産業経済部	251
75		ため池ハザードマップ作成事業	今後想定される大規模地震に備え、被災による影響が大きい農業用ため池の決壊時の危険性を周知するため、本年度は4池のハザードマップを作成する。	4,200	6	1	6	6	(団体営)農業水路等長寿命化・防災減災事業費	産業経済部	251
76		市道坂部1号線(稜線道路)拡幅改良事業	島田市との市境市道の幅員が狭く車両のすれ違いも困難であり、営農に支障をきたしているため、拡幅改良事業を県営事業により実施する。	20,029	6	1	6	7	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	251
77		鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止対策協議会有害鳥獣駆除で使用する箱ワナ及び発信機・受信機を購入し、猟友会による有害鳥獣駆除の活動を支援する。また、農業者(個人)に対しての電気柵等の購入費用の一部の補助や鳥獣被害対策実施隊を設置して、被害防止対策を総合的に推進する。	7,404	6	2	3	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	255
78		漁業近代化資金利子補給事業	漁業者等が設備や装備の近代化を図るために借り入れた資金について利子助成する。	81	6	3	1	1	水産業振興費	産業経済部	257
79		水産業振興総合推進事業	南駿河湾漁協で整備している製氷施設に対して利用者の割合に応じて助成し、漁業振興・漁業者支援を行う。	10,098	6	3	1	1	水産業振興費	産業経済部	257
80		津波高潮防災ステーション更新事業	津波防災ステーションが設置から15年以上経過し、機器類に異常が発生しているため、高機能な機器類に更新する。事業は、河川局・港湾局・水産庁の3省合同負担事業で実施する。	10,116	6	3	3	1	地頭方漁港津波高潮防災ステーション管理事業費	産業経済部	259
81		地頭方漁港海岸保全施設整備事業	レベル1津波から生命・財産等を守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施する。令和3年度は、鯨岩地区の整備を実施する。	153,700	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	259
82		がんばる中小企業応援事業(牧之原市ビジネスサポートデスク)	経営改善や創業、事業承継など中小企業者、小規模企業者からの様々な相談を一括して受け付ける総合窓口を設置し、課題の解決に向けて支援を行う。	1,804	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
83		企業成長戦略推進事業費補助金	地元企業の成長を支援するため、新商品開発、農工商連携、新事業展開などへの補助を行うことにより商工業のさらなる振興を図る。	2,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
84		商業活性化推進事業補助金	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。	1,500	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
85		創業支援事業補助金	新たな事業の創出を促進し市内産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して必要な経費を支援する。	1,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
86	○	経済変動対策貸付資金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化を来している中小企業等の資金繰りを支援する。	10,892	7	1	2	2	中小企業対策費	産業経済部	263
87		ふるさと納税推進事業	財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に市内の特産品を贈る。	171,500	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	263
88		企業立地促進事業費補助金	工場等の新設や市内に移転する企業等に対し支援を行う事により、新規の企業誘致と市内企業の流出を防止し、さらなる雇用と税収の安定を確保し財政基盤の安定を図る。	37,800	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	265
89		萩間地区工業用地造成事業	萩間地区における工業用地の開発に必要な造成基本計画を策定し、静岡県と連携しながら早期の事業着手を目指す。	1,802	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	265
90		戦略的企業誘致推進事業	企業等が所有する市内未利用地・遊休地を有効活用するため、静岡県等と連携して新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する。	470	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	265
91		御前崎港利活用推進事業	御前崎市と連携しながら御前崎港の取扱貨物の増加を図り、新たな荷主企業の獲得を図るため、県中西部企業を中心とした積極的なポートセールスを展開するとともに、今年度開港50周年を迎える同港の更なる発展に向けた契機とすることを目的に、各種記念事業を実施する。	5,368	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	265
92		観光振興事業	観光資源の活用や観光イベントの支援など、観光客への多様なニーズにあったサービスの提供や質の高い商品など観光産業の発展を図る。また、県観光協会や周辺地域で作るDMOや協議会等へ参加・連携し、広域における観光ネットワークの構築を進める。	10,571	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	267
93		御前崎港客船誘致協議会事業	御前崎港の利活用促進のため、客船誘致協議会による客船誘致を行う。	6,000	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	267
94		観光イベント支援事業	沿岸部等における観光振興や誘客を図るため、市内外、全国にも宣伝効果のある大会やイベントに対し支援する。	700	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	267



番号	新規	令和3年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
95		マリンレジャー推進事業	サーフィンのメッカとして沿岸部にて開催される大会等の開催支援を行う。サーフィン以外にも、ライフセービング大会などマリンスポーツ大会等を誘致し、安全・安心で多種多様なイベントが開催できる海水浴場として市内への誘客を図る。	930	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	267
96		まきのはら産業・地域活性化センター事業	一般社団法人まきのはら産業・地域活性化センターは、その前身である牧之原市観光協会の機能を引き継いでいることから、観光イベント等の企画運営等により観光交流客数の増加や牧之原市内の経済活性化を図る。	40,437	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	267
97		海水浴場開設及び海岸整備事業	県内最大規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいながらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客の誘客・マリンレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果の拡大、また情報・人的な交流を図る。	44,673	7	1	4	2	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	269
98		観光施設整備事業	静波海岸・相良海岸周辺の多言語看板等の整備を行う。	1,300	7	1	4	3	観光施設整備事業費	産業経済部	271
99		温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館は、平成17年12月の開館当初から、健康増進、福祉の向上を目的に指定管理制度を導入し、管理運営を行っている。泉質の評判もよく老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっており、施設の修繕やLED化を進める。	13,274	7	1	4	5	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	271
100		物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品の展示・販売を行い、地域産業の振興を図る。当面の間、市の直営として収益改善に向けた運営を行いながら施設の今後の在り方を検討する。(会計年度任用職員給与費別途計上15,952千円含む)	131,390 (※)	7	1	4	6	物産センター管理運営費	産業経済部	271
101	○	観光誘客推進事業	RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーンの第3弾を実施する。静岡県・山梨県・長野県を対象に牧之原市内の宿泊施設で1泊すると3,000円の市内共通商品券がもらえるキャンペーンを実施する。(対象者4,000人)	14,300	7	1	4	7	観光誘客推進事業費	産業経済部	273
102		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの痛みが大きい施設の補修を計画的に実施する。	260,394	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	281
103		道路メンテナンス事業	道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	126,368	8	2	2	4	道路メンテナンス事業費	建設部	281
104		空港隣接事業 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業	空港隣接地域の生活交通利便性向上のため現道拡幅整備を行う。令和3年度は、道路改良L=150mを実施する。	55,000	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	283
105		空港隣接事業 市道坂部細江線改良事業	空港隣接地域の狭隘生活道路の歩道整備する。令和3年度は、用地補償を実施する。	5,150	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	283
106		空港隣接事業 市道並木外之久保線改良事業	空港隣接地域の生活交通利便性向上のため現道拡幅整備を行う。令和3年度は、道路改良L=922mを実施する。	146,000	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	283
107		市単独事業 市道新設改良事業	令和3年度は、市道大江東中線(東中橋)の土質調査(柳田橋)を実施する。	6,500	8	2	3	3	市単独事業費	建設部	283
108		県単独事業負担金(県道整備)	地域間を結ぶ主要道路(県道)網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施する。	22,650	8	2	3	4	県単独事業負担金	建設部	283
109	○	市道等整備事業(新拠点開発)	I C北側土地地区画整理事業に伴う施行地区隣接部の市道改良事業を行う。令和3年度は、市道東萩間1号線の測量設計調査、市道東萩間5号線の測量設計調査、市道東萩間8号線の測量設計を実施する。	18,082	8	2	3	5	相良牧之原I C北側地域整備事業費	建設部	283
110		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	13,917	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	285
111	○	緊急浸漬推進事業	今後の気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を見据えると、河川の維持管理が重要であり、堆積土砂対策の計画的な実施により、流下断面を継続的に確保することで浸水被害の低減を図る。	14,080	8	3	2	1	河川維持補修費	建設部	287
112		市単独事業 浸水対策事業	朝生地区浸水対策として、権九川(排水路)の改修工事を実施する。	4,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	289
113		空港隣接事業 準用河川辻川改修事業	空港隣接地域の河川の断面不足による浸水被害解消のため、準用河川辻川の河川改修を実施する。	24,000	8	3	3	2	空港隣接事業費	建設部	289
114		県単独事業 準用河川沢垂川改修事業	河川の断面不足による浸水被害解消のため、準用河川沢垂川の河川改修を実施する。	109,000	8	3	3	3	県単独事業費	建設部	289
115		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、土地地区画整理事業の施行に関する調査、牧之原市I C北側土地地区画整理準備組合及び組合に対する助成等を実施する。	207,711	8	5	1	5	新拠点開発推進事業費	建設部	293
116	○	榛原公園森林整備事業	御前崎遠州灘県立自然公園に含まれる榛原公園において樹木の高木化が進んでいる。大雨や強風により倒木や法面崩落につながらないように森林環境譲与税を活用し、伐採等により森林環境の維持向上を図る	5,000	8	5	3	1	公園緑地管理費	建設部	297
117		公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施する。	1,600	8	6	1	3	公営住宅等長寿命化計画事業費	建設部	301
118		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	23,248	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	303

番号	新規	令和3年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
119		静岡地域消防広域化事業	広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化やより一層の住民サービスの向上を図るもの。 令和3年度は、吉田消防署に配置している高規格救急自動車の更新などを予定している。	679,059	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	305
120		消防団運営	消防団員の資質、技術力向上を図るために行う訓練や式典、火災出動等の消防団活動の円滑な運営を行い、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化を図る。	30,675	9	1	3	2	消防団運営費	総務部	307
121		消防施設整備事業	消防団組織等再編計画及び公共施設マネジメントに基づく消防団詰所の新築及び解体撤去、消防水利の充足、消防団資機材の更新を実施し、消防力の維持向上、消防団員の処遇改善を図る。 令和3年度からは第5分団新勝間田消防館の移転新築事業を実施し、当該年度では移転新築候補地の調査を実施する。また、第10分団詰所（遠渡詰所、堀野新田詰所）の詰所解体実施設計業務委託を実施する。	1,500	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	309
122		相良地区放射線防護施設整備事業	原子力災害時に避難準備が整うまでの間、P A Z圏内の要配慮者等の被ばくのリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための放射線防護施設の整備を進める。	7,100	9	1	5	4	放射線防護施設整備事業費	総務部	313
123	○	学校再編計画策定事業	令和3年度中に学校再編計画を策定するため、市民意見交換会の開催、基礎調査(可能性調査)の業務委託を実施する。	7,834	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	321
124		小中一貫教育推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、キャリア教育を軸とした「小中一貫教育」を進めるための検討及び試行を実施する。	904	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	321
125		コミュニティ・スクール推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、「コミュニティ・スクール」を導入するための検討及び試行を実施する。	1,230	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	321
126		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。	20,258	10	1	3	5	英語力向上サポート事業費	教育文化部	323
127		I C T活用推進事業	一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開するとともに、I C T教育の充実に伴い、地域人材を講師として招聘する。	1,278	10	1	3	9	I C T活用推進事業費	教育文化部	325
128		学校施設改修事業	学校の教育環境を改善するため、老朽化した校舎の屋上防水、外壁クラック補修等を実施する。(川崎小)	83,100	10	2	3	1	小学校校舎改修費	教育文化部	335
129	○	相良公民館解体事業	公共施設マネジメント計画に基づき、現在使用を停止している相良公民館の解体工事を実施する。	140,949	10	5	2	4	相良公民館解体事業費	教育文化部	353
130	○	田沼意次侯銅像建立記念事業	田沼意次侯顕彰事業の一つとして昨年度から実施していた銅像募金が予定額を達成し、建立するにあたり記念事業として講演会を開催する。	500	10	5	3	2	文化振興費	教育文化部	355
131	○	偉人マンガ製作事業	郷土の偉人である田沼意次侯を題材としたマンガを製作する。配布先は、市内公共施設や小学生の学習教材として活用する。	3,000	10	5	3	2	文化振興費	教育文化部	355
132	○	図書交流館管理運営事業	図書館基本計画に基づき令和2年度に整備した図書交流館を開館し、市民生活を支える知と文化の拠点とする。	15,747	10	5	3	5	図書館管理運営費	教育文化部	359
133		勝間田城跡周辺森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、勝間田城跡周辺の森林環境を適切に管理することにより、史跡見学者の安全を確保する。	5,323	10	5	4	2	文化財保護総務費	教育文化部	361
134	○	宮下遺跡発掘調査事業	空港隣接地域賑わい創生事業費補助金を活用し、市道並木外之久保線改良工事に伴い、宮下遺跡発掘調査を実施する。	30,000	10	5	4	4	遺跡発掘調査費	教育文化部	365
135		聖火リレー実施事業	東京2020オリンピック聖火リレーの開催市として、円滑な事業運営を行い、市民の一生の思い出となるようなイベントとする。	8,234	10	6	1	3	聖火リレー実施事業費	教育文化部	371
136		社会体育施設維持補修事業	社会体育施設を良好な状態で維持管理を行うため、計画的な維持補修を行い、市民に快適なスポーツ環境を提供する。 令和3年度は、相良B&G海洋センタープールの機械設備を中心に、施設の長寿命化を図り一部内装をリニューアルする。	35,867	10	6	2	2	社会体育施設維持補修費	教育文化部	373
137	○	海浜体育館解体事業	公共施設マネジメント計画に基づき、現在使用を停止している海浜体育館の解体工事を実施するため、設計を行う。	3,045	10	6	2	3	海浜体育館解体事業費	教育文化部	373
138	○	多目的体育館整備事業	本施設のコンセプトとして、牧之原市スポーツ推進計画を基に、スポーツを「する」「みる」「ささえる」を担いスポーツに限らず多目的に利用できる機能を有し、また、原子力災害時には放射線防護設備を有する施設としての体育館を整備する。	15,000	10	6	2	4	多目的体育館整備事業費	教育文化部	373

※印は会計年度任用職員給与費が含まれる。

## 19 市町村交付金(社会保障財源化分)の用途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 560,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,407,352 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	42,762	23,499	0	0	2,799	16,464
	障害者福祉事業	1,241,532	830,856	0	20,555	56,681	333,440
	高齢者福祉事業	135,934	3,497	0	54,299	11,353	66,785
	児童福祉事業	2,167,660	996,038	0	140,672	149,788	881,162
	母子福祉事業	141,726	49,044	0	0	13,466	79,216
	生活保護扶助事業	199,822	147,796	0	1	7,559	44,466
	小計	3,929,436	2,050,730	0	215,527	241,646	1,421,533
社会保険	国民健康保険事業	274,442	166,050	0	0	15,748	92,644
	介護保険事業	665,284	28,267	0	0	92,553	544,464
	後期高齢者医療事業	560,921	75,085	0	8,726	69,319	407,791
	小計	1,500,647	269,402	0	8,726	177,620	1,044,899
保健衛生	病院事業	779,921	0	0	0	113,315	666,606
	疾病予防対策事業	118,287	2,440	0	0	16,831	99,016
	母子衛生事業	44,093	2,097	0	362	6,049	35,585
	健康増進対策事業	34,968	3,670	0	62	4,539	26,697
	小計	977,269	8,207	0	424	140,734	827,904
合計		6,407,352	2,328,339	0	224,677	560,000	3,294,336